

令和4年度

宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

宇都宮市監査委員

宮監第155号
令和5年8月18日

宇都宮市長 佐藤 栄一様

宇都宮市監査委員 菊池 康夫

同 福田 栄

同 舟本 肇

同 矢古宇 芳一

令和4年度宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和5年7月3日付けで審査に付された、令和4年度における宇都宮市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、関係書類並びに同年度における基金の運用状況を示す書類を宇都宮市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

なお、菊池康夫監査委員については、地方自治法第199条の2の規定により、議会事務局の所管に属する事項の審査において除斥しました。

一般会計・特別会計決算審査の概要

1 審査の対象	2
2 審査における主眼とする事項	2
3 審査の主な実施内容	2
4 審査の実施場所及び日程	2

一般会計・特別会計決算審査

1 決算の概要	4
(1) 決算規模	4
(2) 決算収支	5
(3) 歳入の概況	6
(4) 歳出の概況	6
2 一般会計決算状況	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	23
3 特別会計決算状況	33
(1) 国民健康保険特別会計	33
(2) 介護保険特別会計	35
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	37
(4) 後期高齢者医療特別会計	38
(5) 競輪特別会計	39
(6) 駐車場特別会計	40
(7) 鶴田第2土地区画整理事業特別会計	41
(8) 宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計	42
(9) 宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計	43
(10) 岡本駅西土地区画整理事業特別会計	44
(11) 育英事業特別会計	45
4 財産に関する調書	47
(1) 公有財産	48
(2) 物品	48
(3) 債権	48
(4) 基金	48
5 財政指標	50
6 総括	52
(1) 一般会計の概況	52
(2) 特別会計の概況	52
(3) 財産に関する調書の概況	52
(4) 財政指標の概況	52
7 審査の結果及び意見	52
(1) 審査の結果	52
(2) 意見	53

基金運用状況審査

1	審査の対象	54
2	審査における主眼とする事項	54
3	審査の主な実施内容	54
4	審査の実施場所及び日程	54
5	基金運用の概況	54
(1)	土地開発基金	54
(2)	国民健康保険高額療養資金貸付基金	54
(3)	美術品等収集基金	54
6	審査の結果及び意見	55
(1)	審査の結果	55
(2)	意見	55

凡 例

本書において「年度末」とは、原則として当該年度に係る出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）である。ただし、これ以外の日を指す場合には、その都度注記した。

本書における数値等の取扱いについては、次のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、原則として項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「皆増」 全額増の割合を表す。
 - 「皆減」 全額減の割合を表す。
 - 「*」 1,000パーセント以上の割合を表す。

一般会計・特別会計決算審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和4年度宇都宮市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度宇都宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度宇都宮市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度宇都宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度宇都宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度宇都宮市競輪特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度宇都宮市駐車場特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和4年度宇都宮市鶴田第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和4年度宇都宮市宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和4年度宇都宮市宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和4年度宇都宮市岡本駅西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和4年度宇都宮市育英事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準第7条に基づき決算書その他関係書類が法令に適合し，かつ正確であることを主眼として実施した。

3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された決算及び関係書類について，次のとおり審査を行った。

- (1) 決算及び関係書類は法令に準拠して作成され，それらの計数は証書類と一致し，誤りはないか確認した。
- (2) 予算の執行は，法令に基づき適正に行われているか審査した。

審査に当たっては，関係部局に質問をし，資料の提出や説明を求めるとともに，定例監査及び現金出納検査の結果を参考とした。

なお，有価証券等については，令和5年4月20日に実査及び確認を行った。

4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和5年7月4日から同月25日まで

本 審 査 令和5年7月26日から同月28日まで及び同月31日

一般会計・特別会計決算審査

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和4年度の一般会計の歳入決算額は2,654億円余、歳出決算額は2,588億円余であり、前年度と比較し歳入は61億円余、歳出は96億円余増加している。

主な要因は、次のとおりである。

歳入については、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減などにより国庫支出金が減少したものの、クリーンパーク茂原の火災事故や、新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰に係る電気使用料等の増加に対応するため、財政調整基金を取り崩したことに伴い繰入金が増加したことや、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税の軽減措置の終了に伴い市税が増加したことなどによるものである。

歳出については、宇都宮駅東口地区整備事業費やLRT整備事業費の増により土木費が増加したことなどによるものである。

次に、11の特別会計合計の歳入決算額は1,231億円余、歳出決算額は1,215億円余であり、前年度と比較し歳入、歳出いずれも、15億円余減少している。

主な要因は、次のとおりである。

歳入については、介護保険特別会計における国庫支出金などが増加したものの、令和3年度末に廃止された生活排水処理事業特別会計の皆減及び国民健康保険特別会計における県支出金などが減少したことによるものである。

歳出については、競輪特別会計における競輪場施設等整備基金積立金や、介護保険特別会計における保険給付費がそれぞれ増加したものの、生活排水処理事業特別会計の皆減及び国民健康保険特別会計における保険給付費が減少したことによるものである。

一般会計と特別会計を合わせた決算の状況は、歳入決算額は3,885億円余、歳出決算額は3,803億円余であり、前年度と比較し歳入は45億円余、歳出は81億円余増加している。

事業の執行においては、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策として、ワクチン接種の実施や、住民税非課税世帯等への給付、中小企業等に対する支援などに最優先で対応した。また、宇都宮駅東口地区整備やLRT整備などの「未来への投資」や、災害に備えた「総合的な治水・雨水対策」の推進、「公共交通ネットワークの形成」、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組、「移住・定住の促進」、「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」の推進など、本市の目指す「誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、夢や希望がかなうまち『スーパースマートシティ』の実現」に向けた施策・事業に着実に取り組んでいる。

(1) 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算規模

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
歳 入	予算現額	431,036,916	18.1	411,043,398	△ 4.6	408,246,109	△ 0.7
	収入済額	402,726,420	21.2	383,933,268	△ 4.7	388,518,088	1.2
	収入率	93.4	-	93.4	-	95.2	-
歳 出	予算現額	431,036,916	18.1	411,043,398	△ 4.6	408,246,109	△ 0.7
	支出済額	396,438,804	21.1	372,177,591	△ 6.1	380,316,795	2.2
	支出率	92.0	-	90.5	-	93.2	-

歳入の収入済額は 388,518,088千円であり、予算現額に対する収入率は 95.2%である。収入済額を前年度と比較すると 4,584,820千円（1.2%）増加している。

歳出の支出済額は 380,316,795千円であり、予算現額に対する支出率は 93.2%である。支出済額を前年度と比較すると 8,139,204千円（2.2%）増加している。

収入済額及び支出済額には、一般会計と特別会計相互の繰入れ、繰出しによる重複額が計上されている。この重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額の推移は、次表のとおりである。

重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳 入	収入済額	402,726,420	21.2	383,933,268	△ 4.7	388,518,088	1.2
	重複額	14,832,714	△ 4.8	14,630,039	△ 1.4	12,877,633	△ 12.0
	差引収入済額	387,893,705	22.5	369,303,229	△ 4.8	375,640,456	1.7
歳 出	支出済額	396,438,804	21.1	372,177,591	△ 6.1	380,316,795	2.2
	重複額	14,832,714	△ 4.8	14,630,039	△ 1.4	12,877,633	△ 12.0
	差引支出済額	381,606,090	22.4	357,547,552	△ 6.3	367,439,162	2.8

歳入の差引収入済額は 375,640,456千円であり、前年度と比較すると 6,337,227千円（1.7%）増加している。

歳出の差引支出済額は 367,439,162千円であり、前年度と比較すると 9,891,610千円（2.8%）増加している。

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算収支

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	402,726,420	21.2	383,933,268	△ 4.7	388,518,088	1.2
歳出総額	396,438,804	21.1	372,177,591	△ 6.1	380,316,795	2.2
歳入歳出差引額	6,287,616	23.8	11,755,677	87.0	8,201,293	△ 30.2
翌年度へ繰り越すべき財源	3,985,317	21.9	4,330,702	8.7	3,420,225	△ 21.0
実質収支額	2,302,299	27.3	7,424,976	222.5	4,781,069	△ 35.6
基金繰入額	1,105,692	36.1	4,024,649	264.0	1,786,329	△ 55.6

歳入歳出差引額は 8,201,293千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 3,420,225千円を差し引いた実質収支額は 4,781,069千円である。これを前年度と比較すると 2,643,907千円（35.6%）減少している。

なお、実質収支額のうち、一般会計において 1,700,000千円を財政調整基金に、介護保険特別会計において 86,329千円を介護給付基金に積み立てている。

(3) 歳入の概況

一般会計と特別会計を合わせた収入状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	431,036,916	18.1	411,043,398	△ 4.6	408,246,109	△ 0.7
調定額	417,763,378	19.8	402,153,928	△ 3.7	401,963,502	△ 0.0
収入済額	402,726,420	21.2	383,933,268	△ 4.7	388,518,088	1.2
不納欠損額	642,488	△ 27.8	696,985	8.5	889,910	27.7
収入未済額	14,435,236	△ 8.0	17,555,167	21.6	12,594,439	△ 28.3
予算現額に対する収入率	93.4	-	93.4	-	95.2	-
調定額に対する収入率	96.4	-	95.5	-	96.7	-

収入済額は 388,518,088千円であり、予算現額に対する収入率は 95.2%、調定額に対する収入率は 96.7%である。

(4) 歳出の概況

一般会計と特別会計を合わせた支出状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	431,036,916	18.1	411,043,398	△ 4.6	408,246,109	△ 0.7
支出済額	396,438,804	21.1	372,177,591	△ 6.1	380,316,795	2.2
翌年度繰越額	22,442,267	△ 0.6	28,663,697	27.7	16,130,063	△ 43.7
不用額	12,155,844	△ 19.9	10,202,111	△ 16.1	11,799,251	15.7
予算現額に対する支出率	92.0	-	90.5	-	93.2	-

支出済額は 380,316,795千円であり、予算現額に対する支出率は 93.2%である。

翌年度繰越額は 16,130,063千円であり、前年度と比較すると 12,533,634千円（43.7%）減少している。なお、繰越明許費繰越額は、LRT整備推進事業の繰越額の減などにより、前年度と比較すると 12,717,595千円（44.7%）減少している。

2 一般会計決算状況

一般会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計の決算収支

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	286,074,259	31.7	259,242,115	△ 9.4	265,416,825	2.4
歳出総額	280,999,192	31.7	249,158,784	△ 11.3	258,803,065	3.9
歳入歳出差引額	5,075,068	30.4	10,083,331	98.7	6,613,760	△ 34.4
翌年度へ繰り越すべき財源	3,651,455	36.9	4,006,193	9.7	3,226,702	△ 19.5
実質収支額	1,423,612	16.3	6,077,138	326.9	3,387,058	△ 44.3
基金繰入額	900,000	28.6	4,000,000	344.4	1,700,000	△ 57.5

一般会計の歳入総額は 265,416,825千円であり、前年度と比較すると 6,174,710千円（2.4%）増加している。

歳出総額は 258,803,065千円であり、前年度と比較すると 9,644,281千円（3.9%）増加している。

歳入歳出差引額は 6,613,760千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 3,226,702千円を差し引いた実質収支額は 3,387,058千円である。これを前年度と比較すると 2,690,080千円（44.3%）減少している。

(1) 歳入

ア 歳入の概況

一般会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	312,397,663	26.0	285,558,129	△ 8.6	281,376,605	△ 1.5
調定額	296,108,226	29.6	272,814,047	△ 7.9	273,588,155	0.3
収入済額	286,074,259	31.7	259,242,115	△ 9.4	265,416,825	2.4
不納欠損額	231,750	△ 16.5	186,285	△ 19.6	175,192	△ 6.0
収入未済額	9,809,944	△ 11.2	13,390,489	36.5	8,005,971	△ 40.2
予算現額に対する収入率	91.6	-	90.8	-	94.3	-
調定額に対する収入率	96.6	-	95.0	-	97.0	-

収入済額は 265,416,825千円であり、予算現額に対する収入率は 94.3%である。

収入済額の主なものは、市税 93,175,820千円、国庫支出金 62,070,324千円、市債 27,150,400千円、諸収入 22,836,100千円及び県支出金 15,598,491千円である。

収入済額を前年度と比較すると 6,174,710千円（2.4%）増加している。これは主に、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減などにより国庫支出金が 4,641,334千円（7.0%）減少したものの、クリーンパーク茂原の火災事故や、新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰に係る電気使用料等に対応するために財政調整基金を取り崩したことなどに伴い繰入金金が 4,402,808千円（92.0%）、新型コロナウイルス感染

症緊急経済対策における事業用家屋及び償却資産に係る軽減措置の終了に伴う固定資産税の増加により市税が 2,134,286千円(2.3%),それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額 175,192千円の主なものは、市税 143,549千円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 11,093千円(6.0%)減少している。これは主に、市税の不納欠損額が 10,350千円(6.7%)減少したことによるものである。

収入未済額 8,005,971千円の主なものは、国庫支出金 5,272,820千円、市税 1,738,474千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 5,384,518千円(40.2%)減少している。これは主に、国庫支出金の収入未済額が 4,582,043千円(46.5%),諸収入の収入未済額が 1,275,019千円(73.6%)減少したことによるものである。

財源別の収入済額の推移は、次表のとおりである。

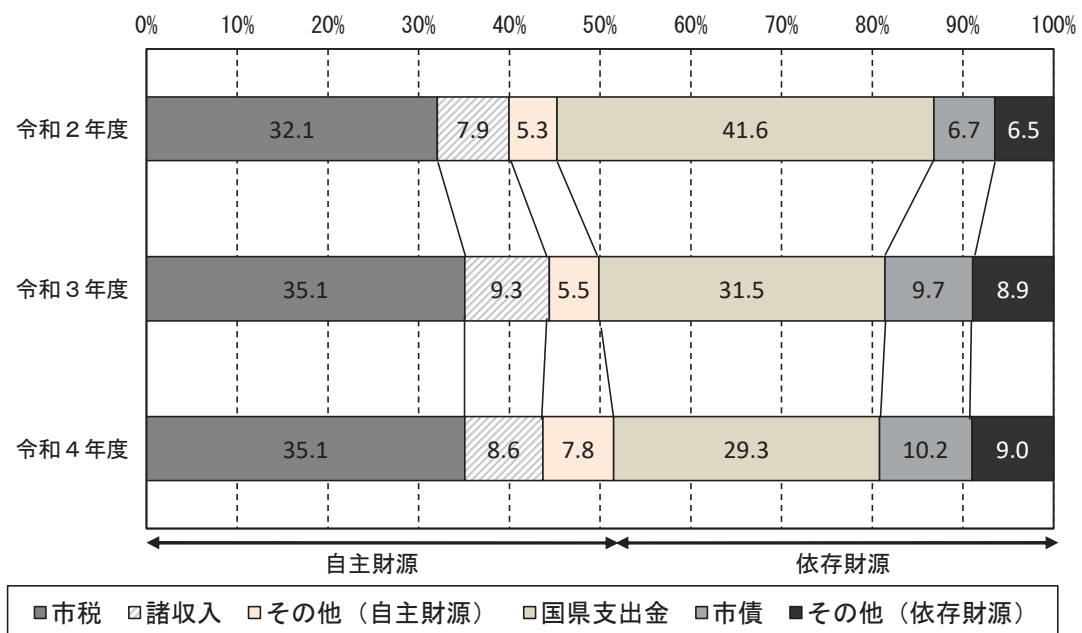
財源別収入済額

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
自主財源	129,463,151	45.3	4.2	129,357,731	49.9	△ 0.1	136,730,515	51.5	5.7
市税	91,732,186	32.1	△ 1.4	91,041,534	35.1	△ 0.8	93,175,820	35.1	2.3
諸収入	22,633,687	7.9	57.9	24,023,336	9.3	6.1	22,836,100	8.6	△ 4.9
その他	15,097,278	5.3	△ 10.2	14,292,861	5.5	△ 5.3	20,718,595	7.8	45.0
依存財源	156,611,108	54.7	68.4	129,884,384	50.1	△ 17.1	128,686,310	48.5	△ 0.9
国県支出金	119,012,311	41.6	104.7	81,621,167	31.5	△ 31.4	77,668,815	29.3	△ 4.8
市債	19,045,200	6.7	38.8	25,163,400	9.7	32.1	27,150,400	10.2	7.9
その他	18,553,597	6.5	△ 12.2	23,099,817	8.9	24.5	23,867,095	9.0	3.3
合 計	286,074,259	100.0	31.7	259,242,115	100.0	△ 9.4	265,416,825	100.0	2.4

自主財源は 136,730,515千円であり、前年度と比較すると 7,372,784千円(5.7%)増加している。自主財源が収入総額に占める割合は 51.5%で、前年度と比較して 1.6ポイント上回った。

依存財源は 128,686,310千円で、前年度と比較すると 1,198,074千円(0.9%)減少している。

財源別収入済額の構成比



イ 款別の収入状況

5款 市税

市税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市税の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	90,356,000	△ 3.1	90,003,000	△ 0.4	92,523,000	2.8
調定額	93,750,585	△ 1.4	92,878,680	△ 0.9	95,048,127	2.3
収入済額	91,732,186	△ 1.4	91,041,534	△ 0.8	93,175,820	2.3
不納欠損額	199,829	△ 18.9	153,899	△ 23.0	143,549	△ 6.7
収入未済額	1,826,150	3.2	1,687,996	△ 7.6	1,738,474	3.0
予算現額に対する収入率	101.5	-	101.2	-	100.7	-
調定額に対する収入率	97.8	-	98.0	-	98.0	-

収入済額は 93,175,820千円であり、調定額に対する収入率は 98.0%（現年課税分が 99.1%、滞納繰越分が 37.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると 2,134,286千円（2.3%）増加している。これは主に、高額課税法人の破産などにより法人市民税が 208,682千円（2.6%）減少したものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における事業用家屋及び償却資産に係る軽減措置の終了に伴い固定資産税が 1,143,979千円（3.2%）、社会経済活動の回復などにより、個人市民税が 593,278千円（1.8%）増加したことなどによるものである。

不納欠損額 143,549千円を前年度と比較すると 10,350千円（6.7%）減少している。

収入未済額 1,738,474千円を前年度と比較すると 50,478千円（3.0%）増加している。税目別の収入状況は、次表のとおりである。

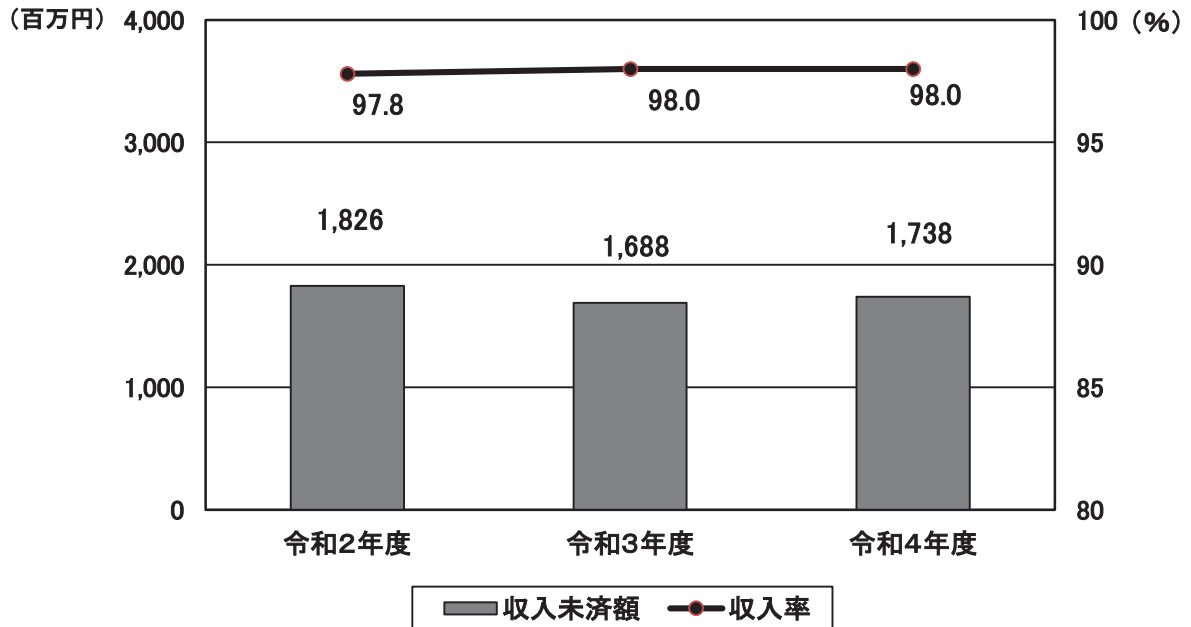
税目別収入状況

税 目	予算現額(千円)	調定額(千円)	収入済額(千円)	不納欠損額(千円)	収入未済額(千円)	対予算現額 収入率(%)	対調定額 収入率(%)
市民税	41,979,456	43,091,255	42,180,833	66,795	847,989	100.5	97.9
個人	34,431,324	35,250,689	34,468,102	61,663	722,603	100.1	97.8
法人	7,548,132	7,840,566	7,712,731	5,131	125,386	102.2	98.4
固定資産税	36,723,514	37,453,679	36,698,712	55,991	703,316	99.9	98.0
固定資産税	36,600,556	37,325,324	36,570,357	55,991	703,316	99.9	98.0
国有資産等所在 市町村交付金	122,958	128,355	128,355	0	0	104.4	100.0
軽自動車税	1,318,168	1,390,822	1,333,331	6,347	51,395	101.2	95.9
たばこ税	3,455,525	3,928,703	3,928,703	0	0	113.7	100.0
鉱産税	20	15	15	0	0	76.5	100.0
入湯税	27,585	27,759	27,759	0	0	100.6	100.0
事業所税	3,595,827	3,582,311	3,562,773	4,974	14,564	99.1	99.5
都市計画税	5,422,905	5,573,581	5,443,694	9,443	121,210	100.4	97.7
合 計	92,523,000	95,048,127	93,175,820	143,549	1,738,474	100.7	98.0

市税の収納について、現年度分については、キャッシュレス納付の利用促進等による納期内納付の推進や納付案内センターによる納付勧奨に加え、預貯金調査システムを活用し迅速な催告や差押等の収納対策を実施したほか、滞納繰越分については、徴収困難案件が残る中、収納率向上月間を設定し、一体的かつ集中的に滞納整理を実施するほか、

年度中期（9月）からは班体制（現年度班・滞納繰越班）での収納強化に取り組んでいる。これらの取組の結果、調定額に対する収入率は昨年度と同様、過去最高の98.0%の収入率を維持した。

市税の収入未済額及び収入率



10款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方譲与税の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,291,000	△ 5.5	1,336,000	3.5	1,382,000	3.4
調定額	1,318,344	1.5	1,335,258	1.3	1,337,103	0.1
収入済額	1,318,344	1.5	1,335,258	1.3	1,337,103	0.1
予算現額に対する収入率	102.1	-	99.9	-	96.8	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 1,337,103千円の主なもの、自動車重量譲与税 943,731千円、地方揮発油譲与税 315,298千円及び森林環境譲与税 78,074千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,845千円（0.1%）増加している。これは主に、地方揮発油譲与税が 14,825千円（4.5%）減少したものの、森林環境譲与税が 16,776千円（27.4%）増加したことによるものである。

15款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

利子割交付金の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	59,000	7.3	52,000	△ 11.9	27,000	△ 48.1
調定額	65,317	20.4	47,708	△ 27.0	23,963	△ 49.8
収入済額	65,317	20.4	47,708	△ 27.0	23,963	△ 49.8
予算現額に対する収入率	110.7	-	91.7	-	88.8	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 23,963千円であり、前年度と比較すると 23,745千円（49.8%）減少している。

16款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

配当割交付金の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	319,000	4.2	321,000	0.6	395,000	23.1
調定額	307,088	△ 9.7	491,517	60.1	463,269	△ 5.7
収入済額	307,088	△ 9.7	491,517	60.1	463,269	△ 5.7
予算現額に対する収入率	96.3	-	153.1	-	117.3	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 463,269千円であり、前年度と比較すると 28,248千円（5.7%）減少している。

17款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	348,000	△ 12.1	535,000	53.7	423,000	△ 20.9
調定額	352,544	49.7	568,699	61.3	344,350	△ 39.4
収入済額	352,544	49.7	568,699	61.3	344,350	△ 39.4
予算現額に対する収入率	101.3	-	106.3	-	81.4	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 344,350千円であり、前年度と比較すると 224,349千円（39.4%）減少している。

18款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

法人事業税交付金の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	881,000	皆増	1,449,000	64.5	1,372,000	△ 5.3
調定額	856,534	皆増	1,370,372	60.0	1,441,482	5.2
収入済額	856,534	皆増	1,370,372	60.0	1,441,482	5.2
予算現額に対する収入率	97.2	-	94.6	-	105.1	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

これは、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴い、法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として令和2年度に創設された交付金である。

収入済額は1,441,482千円であり、前年度と比較すると71,110千円（5.2%）増加している。

19款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方消費税交付金の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	11,086,000	5.2	12,817,000	15.6	13,454,000	5.0
調定額	11,856,706	21.5	12,938,379	9.1	13,598,226	5.1
収入済額	11,856,706	21.5	12,938,379	9.1	13,598,226	5.1
予算現額に対する収入率	107.0	-	100.9	-	101.1	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は13,598,226千円であり、前年度と比較すると659,847千円（5.1%）増加している。

20款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	103,000	△ 3.7	133,000	29.1	133,000	0.0
調定額	111,399	△ 2.3	120,052	7.8	118,435	△ 1.3
収入済額	111,399	△ 2.3	120,052	7.8	118,435	△ 1.3
予算現額に対する収入率	108.2	-	90.3	-	89.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は118,435千円であり、前年度と比較すると1,617千円（1.3%）減少している。

30款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	0	皆減	-	0.0	0	0.0
調定額	33	△ 100.0	-	皆減	1,935	皆増
収入済額	33	△ 100.0	-	皆減	1,935	皆増
予算現額に対する収入率	-	-	-	-	-	-
調定額に対する収入率	100.0	-	-	-	100.0	-

収入済額は1,935千円であり、前年度と比較すると皆増している。これは、令和元年度税制改正により、令和元年9月30日をもって自動車取得税が廃止されたものの、法改正以前の事業者の不正による追加徴収分が令和4年度に交付されたことによるものである。

32款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

環境性能割交付金の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	124,000	5.1	115,000	△ 7.3	182,000	58.3
調定額	123,445	93.2	135,483	9.8	133,289	△ 1.6
収入済額	123,445	93.2	135,483	9.8	133,289	△ 1.6
予算現額に対する収入率	99.6	-	117.8	-	73.2	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は133,289千円であり、前年度と比較すると2,194千円(1.6%)減少している。

35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	138,000	0.0	138,000	0.0	138,000	0.0
調定額	138,139	0.0	137,873	△ 0.2	139,244	1.0
収入済額	138,139	0.0	137,873	△ 0.2	139,244	1.0
予算現額に対する収入率	100.1	-	99.9	-	100.9	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は139,244千円であり、前年度と比較すると1,371千円(1.0%)増加している。

37款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方特例交付金の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	593,000	△ 48.2	1,480,579	149.7	583,703	△ 60.6
調定額	593,089	△ 49.4	1,422,033	139.8	592,785	△ 58.3
収入済額	593,089	△ 49.4	1,422,033	139.8	592,785	△ 58.3
予算現額に対する収入率	100.0	-	96.0	-	101.6	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 592,785千円であり、前年度と比較すると 829,248千円（58.3%）減少している。これは、主に令和3年度に新設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 851,372千円（98.9%）減少したことによるものである。

40款 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,679,760	△ 64.0	4,221,240	57.5	5,543,076	31.3
調定額	2,752,583	△ 64.2	4,453,334	61.8	5,600,382	25.8
収入済額	2,752,583	△ 64.2	4,453,334	61.8	5,600,382	25.8
予算現額に対する収入率	102.7	-	105.5	-	101.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 5,600,382千円の内訳は、普通交付税 2,043,076千円及び特別交付税 3,557,306千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,147,048千円（25.8%）増加している。これは主に、令和3年度において増加した「臨時財政対策債の償還財源の先行交付分」が減少したことなどにより、普通交付税が 1,678,164千円（45.1%）減少したものの、クリーンパーク茂原の火災事故に伴う稼働停止による市外ごみ処理施設等へのごみ運搬・処理の実施などにより、特別交付税が 2,825,212千円（385.9%）増加したことによるものである。

45款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	80,000	△ 4.8	80,000	0.0	80,000	0.0
調定額	78,376	12.6	79,108	0.9	72,633	△ 8.2
収入済額	78,376	12.6	79,108	0.9	72,633	△ 8.2
予算現額に対する収入率	98.0	-	98.9	-	90.8	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 72,633千円であり、前年度と比較すると 6,475千円（8.2%）減少している。

50款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,710,176	△ 16.1	1,691,107	△ 1.1	1,551,008	△ 8.3
調定額	1,476,296	△ 22.6	1,616,690	9.5	1,546,099	△ 4.4
収入済額	1,430,950	△ 20.5	1,577,389	10.2	1,511,587	△ 4.2
不納欠損額	3,641	△ 51.4	2,219	△ 39.1	1,787	△ 19.5
収入未済額	41,721	△ 58.1	37,151	△ 11.0	32,804	△ 11.7
予算現額に対する収入率	83.7	-	93.3	-	97.5	-
調定額に対する収入率	96.9	-	97.6	-	97.8	-

収入済額 1,511,587千円は全額が負担金であり、この主なものは保育費扶養者負担金 869,367千円、ごみ処理施設費負担金 257,296千円及びL R T事業費負担金 228,253千円である。

収入済額を前年度と比較すると 65,802千円（4.2%）減少している。これは主に、クリーンパーク茂原の火災対応に伴う負担金の増によりごみ処理施設費負担金が 85,898千円（50.1%）増加したものの、負担金の対象となる事業費の減少に伴う芳賀町からの負担金の減によりL R T事業費負担金が 150,280千円（39.7%）減少したことによるものである。

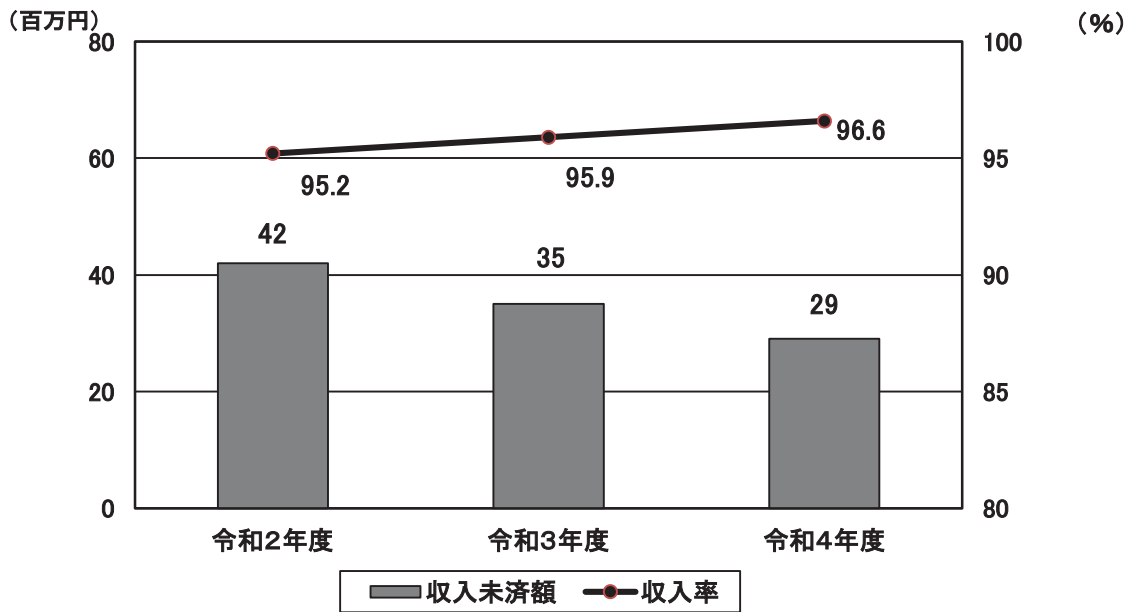
不納欠損額 1,787千円は、全額が保育費扶養者負担金であり、前年度と比較すると 432千円（19.5%）減少している。

収入未済額 32,804千円の主なものは、保育費扶養者負担金 28,965千円及び老人ホーム入所者負担金 3,478千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 4,347千円（11.7%）減少している。これは、主に老人ホーム入所者負担金が 1,606千円（85.8%）増加したものの、保育費扶養者負担金が 6,314千円（17.9%）減少したことによるものである。

保育費扶養者負担金の収納については、早い段階で滞納者と接触を図り、催告書の送付、給与照会、電話催告、児童手当からの徴収及び口座振替勧奨など、様々な収納対策に取り組んだことにより、調定額に対する収入率は 96.6%（現年度分 99.6%、過年度分 21.5%）となり、前年度を 0.7ポイント上回っている。

保育費扶養者負担金の収入未済額及び収入率



55款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況の推移は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,919,338	△ 9.6	3,005,538	3.0	2,967,379	△ 1.3
調定額	2,785,640	△ 12.4	2,915,514	4.7	2,851,931	△ 2.2
収入済額	2,775,805	△ 12.3	2,909,069	4.8	2,842,639	△ 2.3
不納欠損額	3,694	7.4	988	△ 73.3	935	△ 5.4
収入未済額	6,140	△ 45.1	5,464	△ 11.0	8,357	52.9
予算現額に対する収入率	95.1	-	96.8	-	95.8	-
調定額に対する収入率	99.6	-	99.8	-	99.7	-

収入済額 2,842,639千円の内訳は手数料 1,490,183千円、使用料 1,306,998千円及び証紙収入 45,458千円であり、この主なものは一般廃棄物処理手数料 1,003,982千円、市営住宅使用料 649,633千円、自転車駐車場等使用料 178,616千円及び戸籍住民諸証明等手数料 176,861千円である。

収入済額を前年度と比較すると 66,430千円 (2.3%) 減少している。これは主に、子どもの家の指定管理移行により子どもの家使用料が 85,255千円 (皆減)、入居者世帯数の減により市営住宅使用料が 28,696千円 (4.2%) それぞれ減少したものの、宇都宮市営雀宮駅東口駐車場利用台数の増により自転車駐車場等使用料が 22,022千円 (14.1%)、火葬件数の増により斎場使用料が 9,658千円 (10.4%)、東の杜公園芝生墓地の新規使用件数の増により墓園使用料が 7,275千円 (14.8%)、手数料の発生対象となるごみの量の増により一般廃棄物処理手数料が 6,477千円 (0.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額 935千円の主なものは、市営住宅使用料 775千円及び墓園共用施設管理手数料 121千円である。

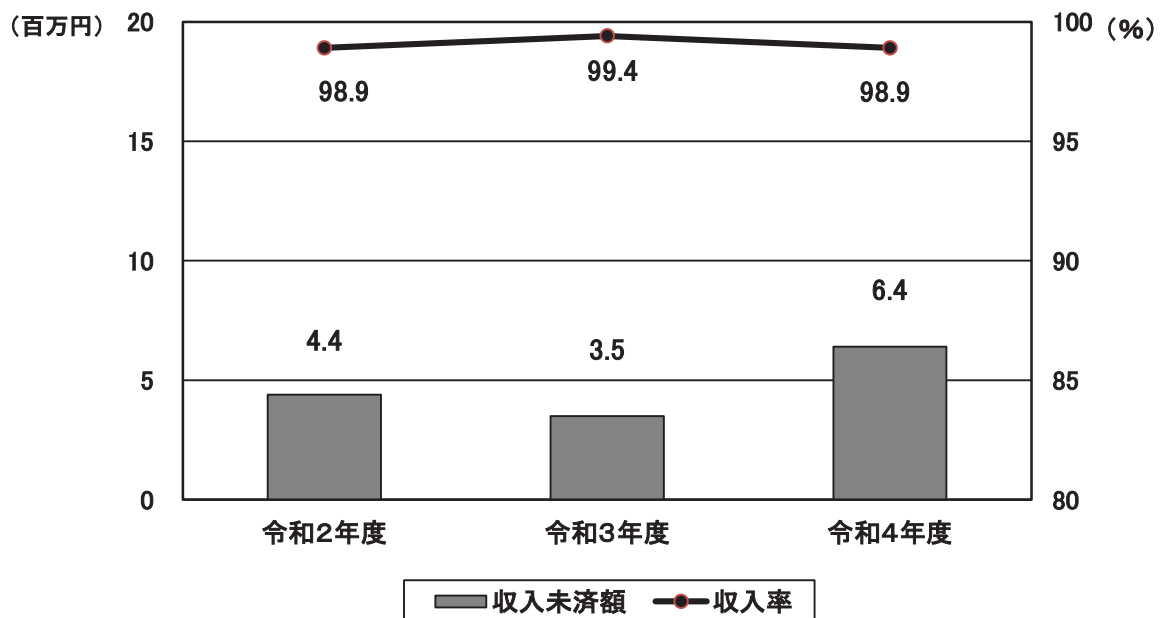
不納欠損額を前年度と比較すると 53千円（5.4%）減少している。これは主に墓園共用施設管理手数料が 47千円（64.8%）増加したものの、市営住宅使用料が 95千円（10.9%）減少したことによるものである。

収入未済額 8,357千円の主なものは、市営住宅使用料 6,432千円及び墓園共用施設管理手数料 1,066千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 2,893千円（52.9%）増加している。これは主に、市営住宅使用料が 2,910千円（82.7%）増加したことによるものである。

市営住宅使用料の収納については、滞納を繰り返す世帯や累積する世帯に対する指定管理者からの指導に加え、状況に応じた市からの指導や各種催告、納付方法の拡充（コンビニ納付の実施等）に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症による景気悪化の影響や物価高騰の影響により、調定額に対する収入率は 98.9%（現年度分 99.3%，過年度分 28.2%）と、前年度を 0.5ポイント下回っている。

市営住宅使用料の収入未済額及び収入率



60款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国庫支出金の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	111,169,125	98.3	78,589,440	△ 29.3	68,873,401	△ 12.4
調定額	109,783,478	107.1	76,566,521	△ 30.3	67,343,144	△ 12.0
収入済額	103,968,707	132.5	66,711,658	△ 35.8	62,070,324	△ 7.0
収入未済額	5,814,770	△ 30.0	9,854,863	69.5	5,272,820	△ 46.5
予算現額に対する収入率	93.5	-	84.9	-	90.1	-
調定額に対する収入率	94.7	-	87.1	-	92.2	-

収入済額 62,070,324千円の内訳は国庫負担金 35,145,894千円，国庫補助金 26,818,744千円及び委託金 105,686千円であり，この主なものは生活保護費負担金 10,394,651千円，L R T事業費補助金 8,270,587千円，保育給付費負担金 7,670,028千円，障がい者自立支援費負担金 5,391,668千円，児童手当負担金 5,254,991千円，住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金 3,480,265千円，感染症予防費負担金 2,337,719千円，地方創生臨時交付金 2,189,251千円，宇都宮駅東口整備費補助金 2,045,118千円及び疾病予防対策費等補助金 2,031,852千円である。

収入済額を前年度と比較すると 4,641,334千円（7.0%）減少している。これは主に，宇都宮駅東口地区の整備に伴い宇都宮駅東口整備費補助金が 2,001,469千円（4,585.4%），補助対象となる事業費の増によりL R T事業費補助金が 1,947,296千円（30.8%），それぞれ増加したものの，国の給付事業の縮小に伴い子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が 7,900,218千円（99.2%）減少したことによるものである。

収入未済額 5,272,820千円は，翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額，継続費逐次繰越額及び事故繰越し繰越額に係る未収入特定財源などである。この主なものは，感染症予防費負担金 1,125,803千円，道路新設改良費補助金 634,300千円，土地区画整理費補助金 533,355千円，準用河川改修費補助金 455,455千円，L R T事業費補助金 444,384千円，街路事業費補助金 441,995千円，疾病予防対策費等補助金 305,676千円及び出産・子育て応援給付費補助金 238,930千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 4,582,043千円（46.5%）減少している。これは主に，感染症予防費負担金が 1,125,803千円（皆増）したものの，L R T事業費補助金が 5,596,075千円（92.6%）減少したことによるものである。

65款 県支出金

県支出金の収入状況の推移は，次表のとおりである。

県支出金の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	15,570,184	7.5	14,712,293	△ 5.5	15,935,408	8.3
調定額	15,223,037	12.2	14,979,815	△ 1.6	16,092,316	7.4
収入済額	15,043,604	12.0	14,909,509	△ 0.9	15,598,491	4.6
収入未済額	179,433	32.0	70,306	△ 60.8	493,825	602.4
予算現額に対する収入率	96.6	-	101.3	-	97.9	-
調定額に対する収入率	98.8	-	99.5	-	96.9	-

収入済額 15,598,491千円の内訳は県負担金 10,918,787千円，県補助金 3,577,618千円及び委託金 1,102,086千円であり，この主なものは保育給付費負担金 3,480,430千円，障がい者自立支援費負担金 2,696,010千円，国民健康保険基盤安定負担金 1,470,413千円及び児童手当負担金 1,145,356千円である。

収入済額を前年度と比較すると 688,982千円（4.6%）増加している。これは主に，L R T事業費補助金について，令和4年度の補助内容が償還時補助のみとなったことにより 666,730千円（98.3%）減少したものの，いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催により国民体育大会開催費補助金が 583,240千円（1,563.5%），公定価格の増額改定により保育給付金負担金が 328,980千円（10.4%），補助対象事業の実施件数

の皆増により老人福祉施設整備費補助金が 234,161千円（皆増）、障がい福祉サービス利用者数の増により障がい者自立支援費負担金が 149,368千円（5.9%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 493,825千円は翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源などであり、この主なものは老人福祉施設整備費補助金 372,880千円、出産・子育て応援給付費補助金 58,462千円及び都市基盤河川改修費補助金 49,294千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 423,519千円（602.4%）増加している。これは主に、老人福祉施設整備費補助金が 372,880千円（皆増）増加したことによるものである。

70款 財産収入

財産収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

財産収入の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	270,976	△ 5.6	474,617	75.2	771,281	62.5
調定額	280,745	△ 52.2	524,236	86.7	768,752	46.6
収入済額	277,337	△ 52.5	522,638	88.4	767,154	46.8
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	3,407	22.9	1,598	△ 53.1	1,598	0.0
予算現額に対する収入率	102.3	-	110.1	-	99.5	-
調定額に対する収入率	98.8	-	99.7	-	99.8	-

収入済額 767,154千円の内訳は財産売払収入 621,417千円及び財産運用収入 145,737千円であり、この主なものは土地売払収入 599,545千円及び市有地貸付料 105,415千円である。

収入済額を前年度と比較すると 244,516千円（46.8%）増加している。これは主に、未利用地売払い収入の増により土地売払収入が 255,555千円（74.3%）増加したことによるものである。

収入未済額 1,598千円の内訳は、市有建物貸付料 1,223千円及び市有地貸付料 374千円である。

収入未済額は、前年度と同額である。

75款 寄附金

寄附金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

寄附金の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	176,220	48.5	406,954	130.9	340,101	△ 16.4
調定額	190,111	35.9	324,923	70.9	327,303	0.7
収入済額	190,111	35.9	324,923	70.9	327,303	0.7
収入未済額	0	-	0	-	0	-
予算現額に対する収入率	107.9	-	79.8	-	96.2	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 327,303千円の主なものは、ふるさと応援一般寄附 310,920千円である。

収入済額を前年度と比較すると 2,380千円（0.7%）増加している。これは主に、寄附件数の減に伴いふるさと応援一般寄附が 5,057千円（1.6%）減少したものの、L R Tベンチドネーション事業*及びL R T停留場個性化シート寄附金の実施に伴いL R T整備費寄附が 7,200千円（皆増）増加したことによるものである。

※L R T停留場のベンチ設置に係る寄附

80款 繰入金

繰入金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

繰入金の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	12,654,318	43.9	8,215,627	△ 35.1	12,601,246	53.4
調定額	7,231,844	12.7	4,783,774	△ 33.9	9,186,582	92.0
収入済額	7,231,844	12.7	4,783,774	△ 33.9	9,186,582	92.0
予算現額に対する収入率	57.1	-	58.2	-	72.9	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 9,186,582千円の内訳は基金繰入金 9,183,262千円及び他会計繰入金 3,320千円であり、この主なものは財政調整基金繰入金 4,500,000千円、公共施設等整備基金繰入金 2,500,000千円、退職手当基金繰入金 1,346,986千円及びL R T整備基金繰入金 725,614千円である。

収入済額を前年度と比較すると 4,402,808千円（92.0%）増加している。これは主に、L R T整備基金繰入金が 845,138千円（53.8%）、退職手当基金繰入金が 475,409千円（26.1%）、それぞれ減少したものの、財政調整基金繰入金が4,500,000千円（皆増）、公共施設等整備基金繰入金が 1,690,000千円（208.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

85款 繰越金

繰越金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

繰越金の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	3,191,231	△ 32.2	4,175,067	30.8	6,083,331	45.7
調定額	3,191,231	△ 32.2	4,175,068	30.8	6,083,331	45.7
収入済額	3,191,231	△ 32.2	4,175,068	30.8	6,083,331	45.7
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 6,083,331千円の内訳は、繰越事業充当繰越金 4,006,193千円及び純繰越金 2,077,138千円である。繰越事業充当繰越金の主なものは、L R T整備推進事業 1,315,075千円及び中小企業対策事業 881,128千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,908,263千円（45.7%）増加している。これは主に、令和3年度決算における歳入歳出差引額の増加などにより、純繰越金が 1,553,526千円（296.7%）増加したことによるものである。

90款 諸収入

諸収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	24,123,235	64.6	25,101,367	4.1	22,737,471	△ 9.4
調定額	24,596,462	63.2	25,785,611	4.8	23,323,076	△ 9.6
収入済額	22,633,687	57.9	24,023,336	6.1	22,836,100	△ 4.9
不納欠損額	24,585	22.0	29,180	18.7	28,922	△ 0.9
収入未済額	1,938,321	167.7	1,733,113	△ 10.6	458,094	△ 73.6
予算現額に対する収入率	93.8	-	95.7	-	100.4	-
調定額に対する収入率	92.0	-	93.2	-	97.9	-

収入済額 22,836,100千円の内訳は、貸付金元利収入 19,164,244千円、雑入 3,092,120千円、収益事業収入 350,000千円、受託事業収入 135,177千円、延滞金、加算金及び過料 94,447千円並びに市預金利子 113千円である。貸付金元利収入の主なものは、中小企業事業資金貸付金元金収入 19,000,000千円及び保育所運営資金貸付金元金収入 65,000千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,187,236千円（4.9%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策特別資金等の残債額の減により中小企業事業資金貸付金元金収入が 936,757千円（4.7%）、L R T車両購入に対する二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の減により土木費その他雑入が 255,439千円（16.1%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 28,922千円は、全額が生活保護受給者からの生活保護費の返還金などの民生費その他雑入である。

不納欠損額を前年度と比較すると 258千円（0.9%）減少している。

収入未済額 458,094千円の主なものは、民生費その他雑入 445,248千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 1,275,019千円（73.6%）減少している。これは主に、L R T整備事業において令和4年度中に車両購入が完了し、車両購入に対する二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の次年度への繰越額が皆減となったことにより、土木費その他雑入の収入未済額が 1,301,848千円（皆減）減少したことによるものである。

95款 市債

市債の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市債の収入状況

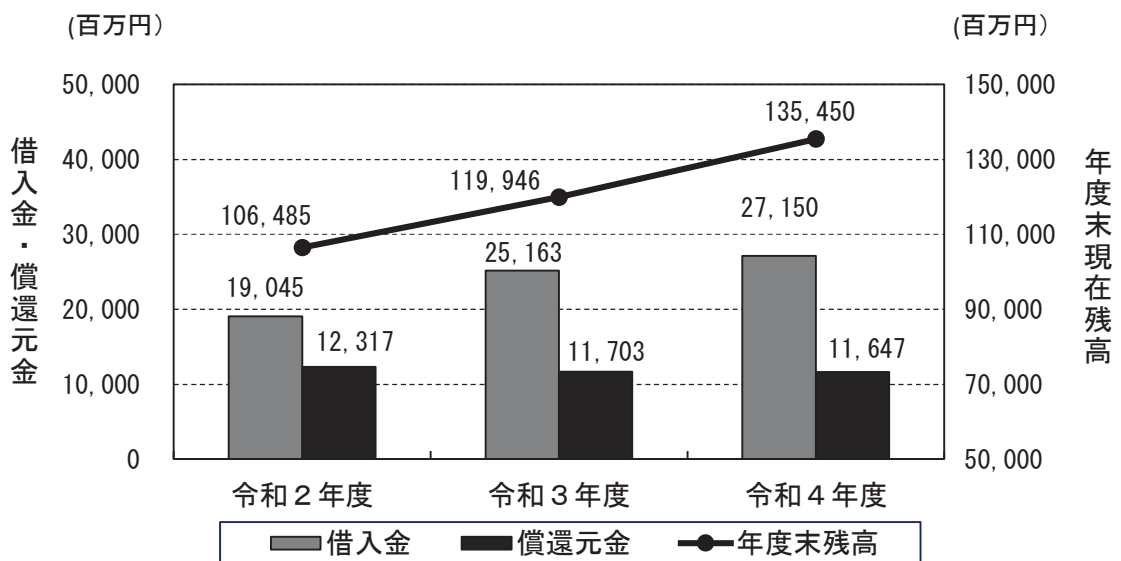
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	32,555,100	14.5	36,505,300	12.1	33,280,200	△ 8.8
調定額	19,045,200	38.8	25,163,400	32.1	27,150,400	7.9
収入済額	19,045,200	38.8	25,163,400	32.1	27,150,400	7.9
予算現額に対する収入率	58.5	-	68.9	-	81.6	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 27,150,400千円の主なものは、L R T整備債 7,823,300千円、宇都宮駅東口整備債 6,519,700千円、道路整備債 3,171,000千円、土地区画整理債 1,245,300千円、河川整備債 1,161,600千円、ごみ処理災害復旧債 1,092,700千円、臨時財政対策債 943,400千円及びごみ処理施設整備債 857,800千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,987,000千円（7.9%）増加している。これは主に、臨時財政対策債が 5,294,500千円（84.9%）減少したものの、宇都宮駅東口整備債が 6,518,400千円（501,415.4%）増加したことによるものである。

当年度末現在の市債残高は 135,449,844千円である。市債残高を前年度末現在の残高と比較すると 15,503,628千円（12.9%）増加している。

市債の借入金、償還元金及び年度末現在残高（一般会計）



(2) 歳出

ア 歳出の概況

一般会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	312,397,663	26.0	285,558,129	△ 8.6	281,376,605	△ 1.5
支出済額	280,999,192	31.7	249,158,784	△ 11.3	258,803,065	3.9
翌年度繰越額	20,929,206	△ 0.1	27,740,009	32.5	13,626,885	△ 50.9
不用額	10,469,265	△ 23.3	8,659,337	△ 17.3	8,946,654	3.3
予算現額に対する支出率	89.9	-	87.3	-	92.0	-

支出済額は 258,803,065千円であり、予算現額に対する支出率は 92.0%である。

支出済額の主なものは、民生費 89,035,892千円、土木費 58,369,424千円、衛生費 25,059,744千円、商工費 23,301,078千円、教育費 22,041,882千円、総務費 19,021,837千円及び公債費 11,996,815千円である。

支出済額を前年度と比較すると 9,644,281千円（3.9%）増加している。これは主に、子育て世帯等臨時特別支援事業費の減少などにより民生費が 7,332,180千円（7.6%）、減債基金の積立の減少により総務費が 2,346,660千円（11.0%）、それぞれ減少したものの、宇都宮駅東口地区整備の事業完了に伴う公有財産購入費の増などにより土木費が 12,358,533千円（26.9%）、クリーンパーク茂原の火災事故による稼働停止に伴い他の行政施設や民間施設での焼却ごみ処理に要する費用が発生したことなどにより衛生費が 4,217,107千円（20.2%）、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催などにより教育費が 2,577,945千円（13.2%）それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 13,626,885千円の内訳は、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費及び教育費の繰越明許費繰越額 13,213,513千円、商工費の継続費繰越額 378,344千円並びに民生費、消防費の事故繰越し繰越額 35,028千円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 14,113,124千円（50.9%）減少している。

不用額 8,946,654千円の主なものは、民生費 3,218,638千円、衛生費 1,433,616千円、土木費 1,351,155千円、教育費 1,350,025千円、商工費 533,844千円及び総務費 511,427千円である。

不用額を前年度と比較すると 287,317千円（3.3%）増加している。

性質別の支出済額の推移は、次表のとおりである。

性質別支出済額

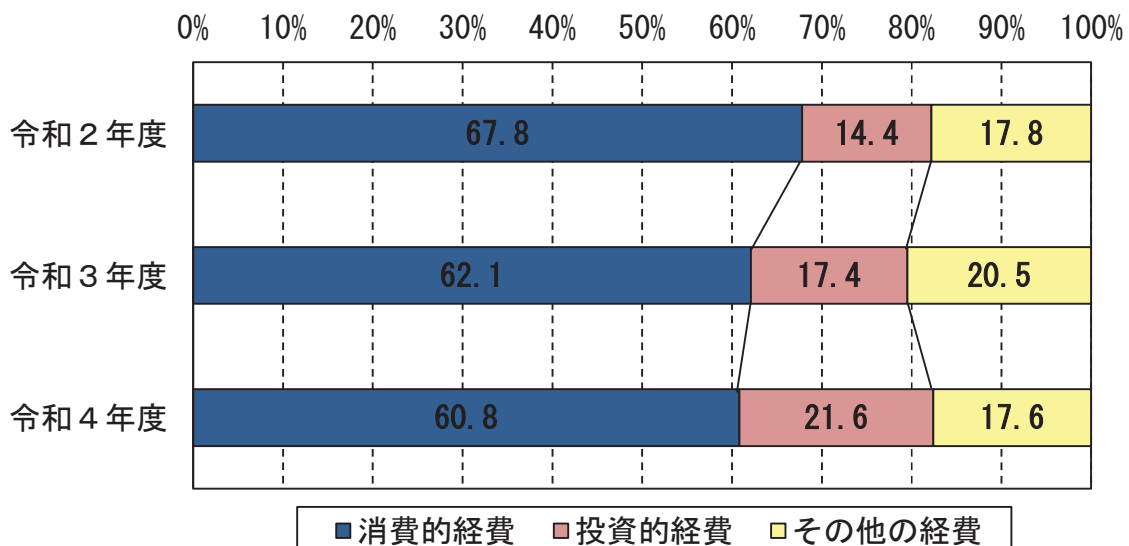
区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
消費的経費	190,556,391	67.8	48.2	154,736,914	62.1	△ 18.8	157,191,994	60.8	1.6
人件費	30,229,069	10.8	1.1	29,984,809	12.0	△ 0.8	30,349,167	11.7	1.2
物件費	28,398,744	10.1	11.6	31,936,322	12.8	12.5	36,631,394	14.2	14.7
維持補修費	2,163,387	0.8	0.1	1,865,090	0.7	△ 13.8	1,745,920	0.7	△ 6.4
扶助費	59,666,531	21.2	4.7	73,883,981	29.7	23.8	66,332,623	25.6	△ 10.2
補助費等	70,098,660	24.9	396.8	17,066,712	6.9	△ 75.7	22,132,890	8.6	29.7
投資的経費	40,550,516	14.4	△ 4.0	43,305,545	17.4	6.8	55,837,813	21.6	28.9
普通建設事業費	39,702,720	14.1	△ 4.4	43,065,971	17.3	8.5	54,555,235	21.1	26.7
その他	847,796	0.3	23.2	239,574	0.1	△ 71.7	1,282,578	0.5	435.4
その他の経費	49,892,285	17.8	17.4	51,116,325	20.5	2.5	45,773,258	17.6	△ 10.5
公債費	12,748,795	4.5	△ 5.3	12,053,115	4.8	△ 5.5	11,996,690	4.6	△ 0.5
積立金	2,040,726	0.7	524.6	3,232,788	1.3	58.4	727,371	0.3	△ 77.5
投資及び出資金	1,133,773	0.4	△ 7.8	1,744,773	0.7	53.9	1,361,166	0.5	△ 22.0
貸付金	19,721,189	7.0	60.8	20,118,469	8.1	2.0	19,163,691	7.4	△ 4.7
繰出金	14,247,802	5.1	△ 6.4	13,967,180	5.6	△ 2.0	12,524,340	4.8	△ 10.3
合 計	280,999,192	100.0	31.7	249,158,784	100.0	△ 11.3	258,803,065	100.0	3.9

消費的経費は 157,191,994千円であり、前年度と比較すると 2,455,080千円（1.6%）増加している。これは主に、扶助費が減少したものの、物件費が増加したことによるものである。また、消費的経費が支出総額に占める割合は 60.8%であり、前年度と比較すると 1.3ポイント低下している。

投資的経費は 55,837,813千円であり、前年度と比較すると 12,532,268千円（28.9%）増加している。これは主に、普通建設事業費が増加したことによるものである。また、投資的経費の構成比は 21.6%であり、前年度と比較すると 4.2ポイント上昇している。

その他の経費は 45,773,258千円であり、前年度と比較すると 5,343,067千円（10.5%）減少している。これは主に、積立金が減少したことによるものである。また、その他の経費の構成比は 17.6%であり、前年度と比較すると 2.9ポイント低下している。

性質別支出済額の構成比



イ 款別の支出状況

5款 議会費

議会費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

議会費の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	927,231	△ 3.5	878,710	△ 5.2	898,218	2.2
支出済額	885,820	△ 2.0	845,173	△ 4.6	862,520	2.1
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	41,411	△ 27.2	33,537	△ 19.0	35,698	6.4
予算現額に対する支出率	95.5	-	96.2	-	96.0	-

支出済額は862,520千円であり、前年度と比較すると17,347千円(2.1%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、令和3年度は議員報酬手当を削減していたものの、令和4年度は本来の額となったことに伴い議員報酬手当が6,915千円(1.2%)、視察回数の回復傾向に伴い政務活動費が3,742千円(11.6%)、議員費用弁償が2,082千円(3,651.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

不用額35,698千円の主なものは、負担金、補助及び交付金14,756千円である。

10款 総務費

総務費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	73,284,424	308.9	22,444,634	△ 69.4	19,566,112	△ 12.8
支出済額	72,092,077	322.5	21,368,497	△ 70.4	19,021,837	△ 11.0
翌年度繰越額	34,440	△ 48.6	115,963	236.7	32,848	△ 71.7
不用額	1,157,907	46.1	960,174	△ 17.1	511,427	△ 46.7
予算現額に対する支出率	98.4	-	95.2	-	97.2	-

支出済額は19,021,837千円であり、その主なものは一般管理費8,456,812千円、諸費1,760,697千円、税務総務費1,450,026千円及び情報管理費1,137,315千円である。

支出済額を前年度と比較すると2,346,660千円(11.0%)減少している。これは主に、減債基金への積立額の減などにより財政調整基金費が1,704,323千円(98.8%)、公共施設等整備基金への積立額の減により公共施設等整備基金費が796,656千円(57.0%)、内部管理システム構築業務委託終了に伴い情報管理費が375,290千円(24.8%)、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額32,848千円は、全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は、主に交通企画事業8,745千円、市庁舎等整備事業7,480千円、地域デジタル推進事業4,828千円、コミュニティプラザ維持修繕事業3,960千円、自動車管理事業3,380千円、コミュニティ施設整備事業2,200千円及び地域振興推進事業1,298千円である。

不用額511,427千円の主なものは、一般管理費125,786千円、企画費53,166千円、戸籍住民基本台帳費44,295千円、情報管理費38,971千円、交通対策費32,529千円及び財政管理費31,057千円である。

15款 民生費

民生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

民生費の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	84,983,883	2.0	100,920,712	18.8	93,185,631	△ 7.7
支出済額	82,330,852	1.7	96,368,072	17.0	89,035,892	△ 7.6
翌年度繰越額	100,400	△ 63.2	2,068,132	*	931,101	△ 55.0
不用額	2,552,631	19.6	2,484,508	△ 2.7	3,218,638	29.5
予算現額に対する支出率	96.9	-	95.5	-	95.5	-

支出済額は 89,035,892千円であり、その主なものは保育園費 17,972,562千円、社会福祉総務費 14,657,704千円、障がい者福祉費 14,118,579千円、生活保護費 13,736,904千円、児童手当費 7,555,185千円、児童福祉総務費 7,191,978千円及び老人福祉総務費 6,586,554千円である。

支出済額を前年度と比較すると 7,332,180千円（7.6%）減少している。これは主に、介護給付・訓練等給付費に係る支給決定者数の増などにより障がい者福祉費が 971,124千円（7.4%）増加したものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費の減などにより児童福祉総務費が 8,359,033千円（53.8%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 931,101千円の内訳は繰越明許費繰越額 917,370千円及び事故繰越し繰越額 13,731千円である。繰越明許費繰越額の内訳は老人福祉施設運営等助成事業 817,700千円、児童福祉施設運営等助成事業 77,875千円、私立保育園運営事業 14,875千円、児童福祉施設整備事業 4,066千円及び公立保育園整備事業 2,855千円であり、事故繰越し繰越額は全額が老人福祉施設等助成事業である。

不用額 3,218,638千円の主なものは、社会福祉総務費 1,505,215千円、保育園費 596,698千円、生活保護費 326,909千円、児童福祉総務費 267,762千円、障がい者福祉費 168,234千円、子育て支援費 140,177千円及び老人福祉総務費 102,145千円である。不用額の主な内容は、社会福祉総務費において住民税非課税世帯等に対する緊急支援給付金などの支給世帯数が見込みを下回ったことによる執行残である。

20款 衛生費

衛生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	17,867,779	△ 33.6	22,914,877	28.2	28,542,691	24.6
支出済額	16,970,903	△ 35.4	20,842,637	22.8	25,059,744	20.2
翌年度繰越額	132,050	11.4	1,167,452	784.1	2,049,331	75.5
不用額	764,827	47.1	904,787	18.3	1,433,616	58.4
予算現額に対する支出率	95.0	-	91.0	-	87.8	-

支出済額は 25,059,744千円であり、その主なものはごみ処理費 9,961,496千円、予防費 6,856,604千円、保健衛生総務費 4,667,875千円及び清掃総務費 1,055,632千円である。

支出済額を前年度と比較すると 4,217,107千円（20.2%）増加している。これは主に、クリーンパーク茂原の火災事故による稼働停止に伴い他の行政施設や民間施設での焼却ごみ処理に要する費用が発生したことなどにより、ごみ処理費が4,258,756千円（74.7%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 2,049,331千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は主に予防接種事業 1,431,479千円、出産・子育て応援給付金事業 358,475千円、ごみ処理施設等整備事業 118,140千円及びごみ処理施設等維持修繕事業 107,906千円である。

不用額 1,433,616千円の主なものは、予防費 565,996千円、保健衛生総務費 319,424千円、ごみ処理費 268,609千円、清掃総務費 98,744千円、保健衛生施設費 68,432千円及び環境衛生総務費 66,883千円である。

不用額の主な内容は、予防費において新型コロナウイルス感染症予防接種事業の接種者数が見込みを下回ったことによる執行残である。

25款 労働費

労働費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

労働費の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	60,883	△ 1.9	58,958	△ 3.2	55,703	△ 5.5
支出済額	39,935	△ 16.9	42,187	5.6	39,248	△ 7.0
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	20,948	49.7	16,771	△ 19.9	16,455	△ 1.9
予算現額に対する支出率	65.6	-	71.6	-	70.5	-

支出済額は 39,248千円であり、前年度と比較すると 2,939千円（7.0%）減少している。これは主に、職員給与費における職員数の減によるものである。

30款 農林水産業費

農林水産業費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,509,592	8.1	2,854,766	13.8	2,748,076	△ 3.7
支出済額	2,289,763	11.6	2,630,552	14.9	2,421,570	△ 7.9
翌年度繰越額	36,749	42.3	52,836	43.8	104,526	97.8
不用額	183,081	△ 24.8	171,378	△ 6.4	221,980	29.5
予算現額に対する支出率	91.2	-	92.1	-	88.1	-

支出済額は 2,421,570千円であり、その主なものは農地費 739,921千円、農業総務費 592,193千円及び農業農村交流費 501,464千円である。

支出済額を前年度と比較すると 208,982千円（7.9%）減少している。これは主に、原油価格・物価高騰対策として営農継続支援金事業を実施したことなどにより農業振興費が 61,968千円（33.5%）、農林公園ろまんちっく村において、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数減少への対応に係る負担金が増加したことなどにより農業農村交流費が 50,939千円（11.3%）それぞれ増加したものの、食肉卸売市場の解体に伴う食肉処理施設等廃棄施設協議会負担金の減により畜産業費が 329,616千円（86.4%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 104,526千円は、全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は、園芸作物生産振興事業 52,217千円、農林公園整備事業 37,930千円、ほ場整備事業 9,132千円及び担い手育成支援事業 5,247千円である。

不用額 221,980千円の主なものは、農業振興費 78,397千円、農業総務費 64,378千円、農地費 43,057千円、農業農村交流費 19,683千円及び林業振興費 12,082千円である。

35款 商工費

商工費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

商工費の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	27,563,763	91.9	25,844,771	△ 6.2	24,367,243	△ 5.7
支出済額	25,255,410	81.0	23,684,610	△ 6.2	23,301,078	△ 1.6
翌年度繰越額	1,477,189	皆増	987,210	△ 33.2	532,320	△ 46.1
不用額	831,164	105.1	1,172,952	41.1	533,844	△ 54.5
予算現額に対する支出率	91.6	-	91.6	-	95.6	-

支出済額は 23,301,078千円であり、その主なものは商工振興費 21,307,337千円である。

支出済額を前年度と比較すると 383,532千円（1.6%）減少している。これは主に、交流拠点施設の開業準備及び管理運営に要した経費や、2022ジャパンカップサイクルロードレース大会及びFIBA 3x3 World Tour Utsunomiyaなどの開催に伴う実行委員会交付金の増により、観光費が 1,009,062千円（359.8%）増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策特別資金等の残債額の減に伴い預託金が減少したことなどにより商工振興費が 1,466,691千円（6.4%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 532,320千円の内訳は、繰越明許費繰越額 153,976千円及び継続費通次繰越額 378,344千円である。繰越明許費繰越額の内訳は都市魅力創造推進事業 88,797千円、中小企業対策事業 60,179千円及び大谷振興事業 5,000千円であり、継続費通次繰越額は全額が大谷観光周遊拠点施設建設事業である。

不用額 533,844千円の主なものは、商工振興費 452,424千円である。

40款 土木費

土木費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	58,136,123	5.2	70,466,923	21.2	68,411,357	△ 2.9
支出済額	36,788,786	10.7	46,010,891	25.1	58,369,424	26.9
翌年度繰越額	18,360,223	15.9	22,847,540	24.4	8,690,778	△ 62.0
不用額	2,987,114	△ 51.6	1,608,493	△ 46.2	1,351,155	△ 16.0
予算現額に対する支出率	63.3	-	65.3	-	85.3	-

支出済額は 58,369,424千円であり、その主なものはL R T事業費 19,981,570千円、都市計画総務費 11,963,006千円、土地区画整理事業費 4,907,686千円、公共下水道費 4,741,244千円及び道路新設改良費 3,702,513千円である。

支出済額を前年度と比較すると 12,358,533千円（26.9%）増加している。これは主に、宇都宮駅東口地区整備事業の完了に伴う交流拠点施設等の公有財産購入の増などにより都市計画総務費が 10,382,698千円（657.0%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 8,690,778千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は主に準用河川等整備事業 1,685,095千円、道路新設改良事業 1,682,215千円、L R T整備推進事業 1,677,734千円及び小幡・清住土地区画整理事業 1,103,944千円である。

不用額 1,351,155千円の主なものは、街路事業費 258,226千円、L R T事業費 211,371千円、土地区画整理事業費 209,857千円、道路新設改良費 185,870千円及び都市計画総務費 106,306千円である。不用額の主な内容は、土地区画整理事業費において特別会計における工事請負費等が見込みを下回ったことによる繰出金の執行残、街路事業費において関係機関との調整に不測の日数を要し、年度内契約ができなかったことによる執行残、L R T事業費においてL R T車両走行試験業務などの事業費の確定に伴う執行残である。

45款 消防費

消防費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

消防費の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,786,262	1.7	5,961,441	3.0	6,117,833	2.6
支出済額	5,526,759	△ 1.0	5,787,205	4.7	5,539,877	△ 4.3
翌年度繰越額	81,682	71.6	109,290	33.8	459,165	320.1
不用額	177,822	211.6	64,946	△ 63.5	118,791	82.9
予算現額に対する支出率	95.5	-	97.1	-	90.6	-

支出済額は 5,539,877千円であり、その主なものは常備消防費 4,518,449千円、消防施設費 636,635千円及び非常備消防費 303,636千円である。

支出済額を前年度と比較すると 247,328千円（4.3%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症患者の緊急搬送等の対応に伴う特殊勤務手当の増などにより常備消防費が 52,585千円（1.2%）増加したものの、消防緊急通信指令システム等部分更新に要した経費の減により消防施設費が 301,260千円（32.1%）減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額 459,165千円の内訳は、繰越明許費繰越額 437,868千円及び事故繰越し繰越額 21,297千円である。繰越明許費繰越額の内訳は主に、消防車等整備事業 408,045千円、防災行政無線事業 12,276千円及び防火水槽等整備事業 10,344千円であり、事故繰越し繰越額は全額が消防施設整備事業である。

不用額 118,791千円の主なものは、常備消防費 96,493千円及び防災対策費 10,017千円である。

50款 教育費

教育費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

教育費の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	27,604,256	5.6	21,005,998	△ 23.9	24,218,723	15.3
支出済額	25,329,871	32.0	19,463,937	△ 23.2	22,041,882	13.2
翌年度繰越額	626,787	△ 84.1	391,586	△ 37.5	826,816	111.1
不用額	1,647,598	△ 45.5	1,150,475	△ 30.2	1,350,025	17.3
予算現額に対する支出率	91.8	-	92.7	-	91.0	-

支出済額は 22,041,882千円であり、その主なものは小学校管理費 3,248,156千円、事務局費 2,628,367千円、保健体育総務費 2,131,873千円、体育施設費 1,923,139千円、生涯学習費 1,675,445千円及び中学校管理費 1,572,326千円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,577,945千円（13.2%）増加している。これは主に、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催により保健体育総務費が 1,500,503千円（237.7%）、宇都宮市美術館の設備改修工事などにより美術館費が 820,372千円（261.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 826,816千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は主に体育施設等整備事業 443,634千円、小学校整備事業 279,237千円、図書館整備事業 44,000千円及び中学校整備事業 40,873千円である。

不用額 1,350,025千円の主なものは、保健体育総務費 615,541千円、幼稚園費 140,360千円及び小学校建設費 103,072千円である。不用額の主な内容は、保健体育総務費においていちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を効率的に実施したことや行幸啓の中止などに伴う宇都宮市実行委員会交付金対象事業の減による執行残、幼稚園費において幼児教育助成費の対象となる入所児童数が見込みを下回ったことによる扶助費の執行残である。

55款 災害復旧費

災害復旧費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

災害復旧費の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	872,582	△ 39.2	79,691	△ 90.9	1,167,808	*
支出済額	739,994	24.3	61,660	△ 91.7	1,113,150	*
翌年度繰越額	79,687	△ 87.6	0	皆減	0	-
不用額	52,900	△ 73.6	18,031	△ 65.9	54,658	203.1
予算現額に対する支出率	84.8	-	77.4	-	95.3	-

支出済額 1,113,150千円は、全額、ごみ処理災害復旧費である。

支出済額を前年度と比較すると 1,051,490千円（1,705.3%）増加している。これは主に、クリーンパーク茂原の火災事故に伴う施設の復旧工事によるものである。

不用額 54,658千円の主なものは、ごみ処理災害復旧費 54,654千円である。

60款 公債費

公債費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

公債費の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	12,758,593	△ 5.3	12,063,556	△ 5.4	12,005,047	△ 0.5
支出済額	12,748,895	△ 5.3	12,053,219	△ 5.5	11,996,815	△ 0.5
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	9,698	6.2	10,337	6.6	8,232	△ 20.4
予算現額に対する支出率	99.9	-	99.9	-	99.9	-

支出済額は 11,996,815千円であり、その主なものは元金 11,646,772千円及び利子 349,918千円で、その割合は 97.1対 2.9（前年度は 97.1対 2.9）である。

支出済額を前年度と比較すると 56,404千円（0.5%）減少している。これは主に、元金が 55,735千円（0.5%）、利子が 690千円（0.2%）、それぞれ減少したことによるものである。

65款 諸支出金

諸支出金の支出状況の推移は、次表のとおりである。

諸支出金の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	129	△ 94.4	146	13.2	29	△ 80.1
支出済額	128	△ 94.5	144	12.5	28	△ 80.6
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	1	△ 80.0	2	100.0	1	△ 50.0
予算現額に対する支出率	99.2	-	98.6	-	96.6	-

支出済額 28千円は、全額が土地開発基金費である。

支出済額を前年度と比較すると 116千円（80.6%）減少している。これは主に、土地開発基金条例による積立金が減少したことによるものである。

70款 予備費

予備費は、主に、行政代執行に伴う不法投棄物処理業務委託料、新型コロナウイルス感染症対策関係経費、クリーンパーク茂原の火災事故に伴う燃えるごみ削減に向けた周知啓発に要した経費に充当された。

充当額は 107,866千円であり、予算額 200,000千円に対し 53.9%の充当率である。

3 特別会計決算状況

特別会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計の決算収支

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	116,652,161	1.4	124,691,153	6.9	123,101,263	△ 1.3
歳出総額	115,439,613	1.3	123,018,807	6.6	121,513,729	△ 1.2
歳入歳出差引額	1,212,548	2.2	1,672,346	37.9	1,587,534	△ 5.1
翌年度へ繰り越すべき財源	333,861	△ 44.5	324,509	△ 2.8	193,523	△ 40.4
実質収支額	878,687	50.3	1,347,837	53.4	1,394,011	3.4
基金繰入額	205,692	83.1	24,649	△ 88.0	86,329	250.2

特別会計の歳入総額は 123,101,263千円であり、前年度と比較すると 1,589,890千円（1.3%）減少している。

歳出総額は 121,513,729千円であり、前年度と比較すると 1,505,078千円（1.2%）減少している。

歳入歳出差引額は 1,587,534千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 193,523千円を差し引いた実質収支額は 1,394,011千円である。これを前年度と比較すると 46,174千円（3.4%）増加している。

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は収入済額 47,181,865千円、支出済額 47,113,157千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 68,708千円である。

当年度の保険給付件数は 1,795,566件であり、前年度と比較すると 31,298件（1.7%）減少している。

ア 歳入

国民健康保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	48,269,272	△ 4.8	49,085,044	1.7	48,180,479	△ 1.8
調定額	51,588,603	△ 5.0	52,368,252	1.5	50,791,132	△ 3.0
収入済額	47,700,048	△ 4.9	48,534,459	1.7	47,181,865	△ 2.8
不納欠損額	332,976	△ 37.9	435,926	30.9	677,861	55.5
収入未済額	3,567,953	△ 1.8	3,406,184	△ 4.5	2,938,723	△ 13.7
予算現額に対する収入率	98.8	-	98.9	-	97.9	-
調定額に対する収入率	92.5	-	92.7	-	92.9	-

収入済額は 47,181,865千円であり、予算現額に対する収入率は 97.9%である。

収入済額の主なものは、県支出金 33,465,375千円、国民健康保険税 9,313,272千円及び繰入金（一般会計繰入金） 4,058,925千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 200,977千円（4.7%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 1,352,594千円（2.8%）減少している。これは主に、保険給付費の減額により県支出金が 708,113千円（2.1%）、被保険者数の減により国民健康保険税が 456,639千円（4.7%）、本市が県に納付する国民健康保険事業費納付金の減額により繰入金が 200,977千円（4.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 677,861千円の内訳は、国民健康保険税 677,008千円及び諸収入 853千円であり、前年度と比較すると 241,935千円（55.5%）増加している。

収入未済額 2,938,723千円の内訳は、国民健康保険税 2,925,728千円及び諸収入 12,995千円であり、前年度と比較すると 467,461千円（13.7%）減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

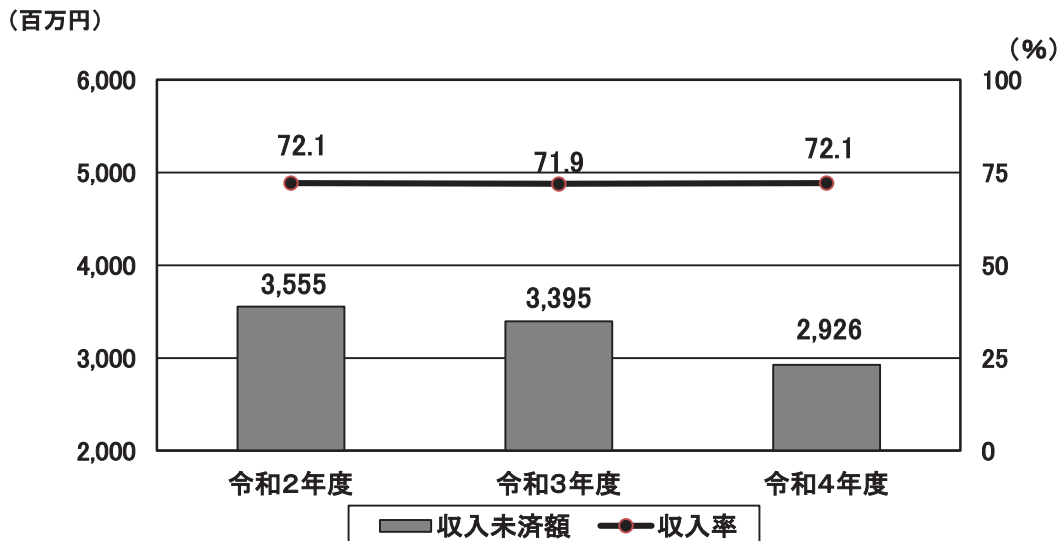
国民健康保険税の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	9,664,127	△ 4.0	9,577,162	△ 0.9	9,249,305	△ 3.4
調定額	13,884,967	△ 2.4	13,589,736	△ 2.1	12,908,696	△ 5.0
収入済額	10,009,548	△ 0.8	9,769,911	△ 2.4	9,313,272	△ 4.7
不納欠損額	332,976	△ 37.9	433,349	30.1	677,008	56.2
収入未済額	3,554,792	△ 1.8	3,394,788	△ 4.5	2,925,728	△ 13.8
予算現額に対する収入率	103.6	-	102.0	-	100.7	-
調定額に対する収入率	72.1	-	71.9	-	72.1	-

収入済額 9,313,272千円の調定額に対する収入率は 72.1%（現年課税分が 90.1%、滞納繰越分が 19.3%）である。

収入済額を前年度と比較すると 456,639千円（4.7%）減少している。

国民健康保険税の収入未済額及び収入率



国民健康保険税の収納対策については、令和4年度は口座振替の原則化による勧奨強化や民間委託による「滞納者実地調査」を新たに開始したほか、預貯金調査の電子化による財産調査の迅速化やキャッシュレス決済（クレジットカード・スマートフォンによる納付の利用促進）などを引き続き推進した。

調定額に対する収入率は 72.1%と、前年度を 0.2ポイント上回った。

イ 歳出

国民健康保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	48,269,272	△ 4.8	49,085,044	1.7	48,180,479	△ 1.8
支出済額	47,625,383	△ 4.9	48,439,176	1.7	47,113,157	△ 2.7
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	643,889	2.8	645,868	0.3	1,067,322	65.3
予算現額に対する支出率	98.7	-	98.7	-	97.8	-

支出済額は 47,113,157千円であり、予算現額に対する支出率は 97.8%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 32,776,575千円及び国民健康保険事業費納付金 13,204,865千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,326,019千円（2.7%）減少している。これは主に、被保険者数が減少したことにより保険給付費が 752,081千円（2.2%）、県内被保険者数の減少による県内全体の保険給付費の減少に伴う本市が県に納付する国民健康保険事業費納付金が 617,055千円（4.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

不用額 1,067,322千円の主なものは、保険給付費 951,571千円、総務費 56,716千円及び保健事業費 37,551千円である。

(2) 介護保険特別会計

決算額は収入済額 36,763,531千円、支出済額 36,112,400千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 651,131千円である。

なお、実質収支額のうち、地方自治法の規定に基づき 86,329千円を介護給付基金に繰り入れている。

当年度末の第1号被保険者数は 134,557人であり、前年度末と比較すると 626人（0.5%）増加している。

ア 歳入

介護保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	34,365,545	3.8	35,753,729	4.0	36,626,788	2.4
調定額	34,444,732	3.8	35,928,862	4.3	36,968,724	2.9
収入済額	34,208,261	3.8	35,706,717	4.4	36,763,531	3.0
不納欠損額	68,734	2.5	64,680	△ 5.9	27,434	△ 57.6
収入未済額	178,324	△ 8.2	168,254	△ 5.6	190,404	13.2
予算現額に対する収入率	99.5	-	99.9	-	100.4	-
調定額に対する収入率	99.3	-	99.4	-	99.4	-

収入済額は 36,763,531千円であり、予算現額に対する収入率は 100.4%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 9,150,789千円、介護保険料 8,800,334千円、国庫支出金 7,861,692千円、繰入金（一般会計繰入金）5,432,090千円及び県支出金

5,186,129千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 83,029千円（1.6%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 1,056,814千円（3.0%）増加している。これは主に、介護給付費の増により国庫支出金が 333,418千円（4.4%）、国・県等への翌年度の返還額の増により繰越金が 218,831千円（212.0%）、介護給付費の増により県支出金が 180,025千円（3.6%）、支払基金交付金が 170,567千円（1.9%）、それぞれ増加したことによるものである。

なお、介護保険料 8,800,334千円の調定額に対する収入率は、97.7%（現年度分が 99.2%、滞納繰越分が 19.8%）である。

不納欠損額 27,434千円は全額が介護保険料であり、前年度と比較すると 37,246千円（57.6%）減少している。

収入未済額 190,404千円の内訳は、介護保険料 189,473千円及び諸収入 931千円であり、前年度と比較すると 22,150千円（13.2%）増加している。

イ 歳出

介護保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	34,365,545	3.8	35,753,729	4.0	36,626,788	2.4
支出済額	33,899,351	3.4	35,360,018	4.3	36,112,400	2.1
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	466,194	37.0	393,711	△ 15.5	514,388	30.7
予算現額に対する支出率	98.6	-	98.9	-	98.6	-

支出済額は 36,112,400千円であり、予算現額に対する支出率は 98.6%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 32,570,018千円である。

支出済額を前年度と比較すると 752,382千円（2.1%）増加している。これは主に、給付件数の増加により保険給付費が 627,684千円（2.0%）、国・県等への返還金の増により諸支出金が 220,667千円（198.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額 514,388千円の主なものは、保険給付費 359,370千円、地域支援事業費 95,875千円及び総務費 57,042千円である。

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は収入済額 266,145千円、支出済額 56,578千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 209,567千円である。

ア 歳入

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	196,646	△ 2.9	161,002	△ 18.1	239,587	48.8
調定額	372,339	△ 7.0	371,703	△ 0.2	429,613	15.6
収入済額	190,379	△ 6.9	200,486	5.3	266,145	32.7
不納欠損額	321	△ 91.3	0	皆減	1,165	皆増
収入未済額	181,639	△ 5.5	171,217	△ 5.7	162,303	△ 5.2
予算現額に対する収入率	96.8	-	124.5	-	111.1	-
調定額に対する収入率	51.1	-	53.9	-	61.9	-

収入済額は 266,145千円であり、予算現額に対する収入率は 111.1%である。

収入済額の内訳は、貸付金収入 132,693千円、繰越金 123,785千円及び繰入金（一般会計繰入金）9,667千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 970千円（9.1%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 65,659千円（32.7%）増加している。これは、貸付システム更新業務の委託終了などに伴う事務費の減少により繰入金（一般会計繰入金）が 970千円（9.1%）減少したものの、前年度における貸付金収入の増と貸付額の減少により繰越金が 63,752千円（106.2%）、収入率の向上により貸付金収入が 2,877千円（2.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 1,165千円増加（皆増）している。

収入未済額 162,303千円は全額が貸付金収入であり、前年度と比較すると 8,914千円（5.2%）減少している。

イ 歳出

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	196,646	△ 2.9	161,002	△ 18.1	239,587	48.8
支出済額	130,346	△ 20.9	76,701	△ 41.2	56,578	△ 26.2
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	66,300	75.0	84,301	27.2	183,009	117.1
予算現額に対する支出率	66.3	-	47.6	-	23.6	-

支出済額は 56,578千円であり、予算現額に対する支出率は 23.6%である。

支出済額は、全額が母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。なお、当年度における公債費の支出はなく、当年度末現在の市債残高は 795,312千円であり、前年度末現在の残高と同額である。

支出済額を前年度と比較すると 20,123千円（26.2%）減少している。

なお、当年度の貸付件数は 125件であり、前年度と比較すると 39件（23.8%）減少している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算額は収入済額 6,273,286千円、支出済額 6,248,433千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 24,853千円である。

当年度の後期高齢者医療被保険者数は 68,643人であり、前年度と比較すると 3,189人（4.9%）増加している。

ア 歳入

後期高齢者医療特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,920,404	3.8	5,969,597	0.8	6,302,348	5.6
調定額	5,926,000	3.9	6,017,948	1.6	6,330,270	5.2
収入済額	5,878,460	4.0	5,964,518	1.5	6,273,286	5.2
不納欠損額	7,960	61.1	9,748	22.5	8,258	△ 15.3
収入未済額	49,658	△ 8.0	51,225	3.2	57,866	13.0
予算現額に対する収入率	99.3	-	99.9	-	99.5	-
調定額に対する収入率	99.2	-	99.1	-	99.1	-

収入済額は 6,273,286千円であり、予算現額に対する収入率は 99.5%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 5,121,018千円及び繰入金（一般会計繰入金）1,113,163千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 77,031千円（7.4%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 308,768千円（5.2%）増加している。これは主に、被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が 227,054千円（4.6%）増加したことによるものである。

なお、後期高齢者医療保険料 5,121,018千円の調定額に対する収入率は、98.9%（現年度分が 99.6%、滞納繰越分が 32.3%）である。

不納欠損額 8,258千円は全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 1,490千円（15.3%）減少している。

収入未済額 57,866千円は全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 6,641千円（13.0%）増加している。

イ 歳出

後期高齢者医療特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,920,404	3.8	5,969,597	0.8	6,302,348	5.6
支出済額	5,858,229	4.0	5,943,601	1.5	6,248,433	5.1
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	62,175	△ 11.6	25,996	△ 58.2	53,915	107.4
予算現額に対する支出率	98.9	-	99.6	-	99.1	-

支出済額は 6,248,433千円であり、予算現額に対する支出率は 99.1%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 6,128,900千円である。

支出済額を前年度と比較すると 304,832千円（5.1%）増加している。これは主に、被保険者数の増加に伴う徴収保険料の増により、後期高齢者医療広域連合納付金が 300,813千円（5.2%）増加したことによるものである。

不用額 53,915千円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 28,099千円及び総務費 18,428千円である。

(5) 競輪特別会計

決算額は収入済額 27,418,925千円、支出済額 27,229,803千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 189,122千円である。

ア 歳入

競輪特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	19,482,054	25.3	26,529,454	36.2	28,051,170	5.7
調定額	19,544,699	24.3	26,968,976	38.0	27,418,925	1.7
収入済額	19,544,699	24.3	26,968,976	38.0	27,418,925	1.7
予算現額に対する収入率	100.3	-	101.7	-	97.7	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 27,418,925千円であり、予算現額に対する収入率は 97.7%である。

収入済額の主なものは、事業収入 25,966,099千円である。

収入済額を前年度と比較すると 449,949千円（1.7%）増加している。これは主に、車券発売収入が増額になったことにより事業収入が 210,690千円（0.8%）、前年度の特別競輪開催に伴う事業収入の増加により繰越金が 169,782千円（49.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

イ 歳出

競輪特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	19,482,054	25.3	26,529,454	36.2	28,051,170	5.7
支出済額	19,200,845	24.1	26,455,340	37.8	27,229,803	2.9
翌年度繰越額	15,295	*	0	皆減	0	-
不用額	265,913	233.0	74,114	△ 72.1	821,367	*
予算現額に対する支出率	98.6	-	99.7	-	97.1	-

支出済額は 27,229,803千円であり、予算現額に対する支出率は 97.1%である。

支出済額の主なものは、事業費 25,576,246千円である。一般会計繰出金は、前年度と比較すると 110,000千円（45.8%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 774,463千円（2.9%）増加している。これは主に、

競輪場施設等整備基金積立金の増加により総務費が 851,544千円（194.4%）増加したことによるものである。

不用額 821,367千円の主なものは、事業費 762,931千円である。

(6) 駐車場特別会計

決算額は収入済額 122,988千円、支出済額 120,269千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 2,719千円である。

当年度の利用台数は 339,828台であり、前年度と比較すると 17,509台（5.4%）増加している。

ア 歳入

駐車場特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	125,661	△ 17.8	120,095	△ 4.4	124,457	3.6
調定額	117,192	△ 15.0	115,879	△ 1.1	122,988	6.1
収入済額	117,192	△ 15.0	115,879	△ 1.1	122,988	6.1
予算現額に対する収入率	93.3	-	96.5	-	98.8	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 122,988千円であり、予算現額に対する収入率は 98.8%である。

収入済額の主なものは、事業収入 122,981千円である。

収入済額を前年度と比較すると 7,109千円（6.1%）増加している。これは主に、利用台数の増により事業収入が 9,132千円（8.0%）増加したことによるものである。

イ 歳出

駐車場特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	125,661	△ 17.8	120,095	△ 4.4	124,457	3.6
支出済額	117,191	△ 15.0	115,878	△ 1.1	120,269	3.8
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	8,470	△ 43.4	4,217	△ 50.2	4,188	△ 0.7
予算現額に対する支出率	93.3	-	96.5	-	96.6	-

支出済額は 120,269千円であり、予算現額に対する支出率は 96.6%である。

支出済額の主な内訳は、総務費 110,954千円である。

支出済額を前年度と比較すると 4,391千円（3.8%）増加している。これは、相生駐車場施設整備に係る費用の減により施設費が 2,865千円（32.3%）減少したものの、前年の利用料金収入をもとに確定された令和4年度の消費税額の増により総務費が 3,936千円（3.7%）、一般会計への繰出金として諸支出金が 3,320千円（皆増）、それぞれ増加したことによるものである。

(7) 鶴田第2土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 823,941千円、支出済額 765,790千円であり、歳入歳出差引額は58,152千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 58,151千円であり、これを差し引いた実質収支額は 212円である。

ア 歳入

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,148,116	△ 14.4	970,860	△ 15.4	1,266,298	30.4
調定額	1,053,420	△ 17.0	868,381	△ 17.6	1,013,517	16.7
収入済額	968,059	△ 19.8	799,039	△ 17.5	823,941	3.1
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	85,361	38.3	69,342	△ 18.8	189,576	173.4
予算現額に対する収入率	84.3	-	82.3	-	65.1	-
調定額に対する収入率	91.9	-	92.0	-	81.3	-

収入済額は 823,941千円であり、予算現額に対する収入率は 65.1%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）323,352千円、財産収入 187,907千円及び国庫支出金 134,766千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 74,435千円（18.7%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 24,902千円（3.1%）増加している。これは、繰入金（一般会計繰入金）が 74,435千円（18.7%）減少したものの、国庫支出金が 28,747千円（27.1%）、市債が 25,900千円（27.1%）、繰越金が 23,125千円（69.1%）、財産収入が 21,564千円（13.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 189,576千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,148,116	△ 14.4	970,860	△ 15.4	1,266,298	30.4
支出済額	934,588	△ 20.6	742,443	△ 20.6	765,790	3.1
翌年度繰越額	195,732	29.3	188,437	△ 3.7	418,427	122.1
不用額	17,796	49.8	39,980	124.7	82,081	105.3
予算現額に対する支出率	81.4	-	76.5	-	60.5	-

支出済額は 765,790千円であり、予算現額に対する支出率は 60.5%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 513,588千円及び公債費 252,202千円である。公債費の内訳は、元金 249,937千円及び利子 2,265千円である。当年度末現在の市債残高は 1,423,436千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 128,637千円（8.3%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 23,347千円（3.1%）増加している。これは、主に土地区画整理事業費が 65,909千円（14.7%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 418,427千円は、全額が土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。不用額 82,081千円の主なものは、土地区画整理事業費 81,981千円である。

(8) 宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 466,996千円、支出済額 466,996千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 613円である。

ア 歳入

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,081,248	△ 9.1	684,349	△ 36.7	487,543	△ 28.8
調定額	1,036,325	6.5	647,955	△ 37.5	466,996	△ 27.9
収入済額	1,024,825	5.5	647,955	△ 36.8	466,996	△ 27.9
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	11,500	618.8	0	皆減	0	-
予算現額に対する収入率	94.8	-	94.7	-	95.8	-
調定額に対する収入率	98.9	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 466,996千円であり、予算現額に対する収入率は 95.8%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）341,121千円、繰越金 81,638千円及び財産収入 44,212千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 127,632千円（27.2%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 180,959千円（27.9%）減少している。これは主に、繰入金（一般会計繰入金）が 127,632千円（27.2%）、繰越金が 32,876千円（28.7%）、国庫支出金が 11,500千円（皆減）、市債が 10,400千円（皆減）減少したことによるものである。

イ 歳出

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,081,248	△ 9.1	684,349	△ 36.7	487,543	△ 28.8
支出済額	910,311	6.4	566,318	△ 37.8	466,996	△ 17.5
翌年度繰越額	136,414	15.0	81,637	△ 40.2	0	皆減
不用額	34,524	△ 83.9	36,394	5.4	20,548	△ 43.5
予算現額に対する支出率	84.2	-	82.8	-	95.8	-

支出済額は 466,996千円であり、予算現額に対する支出率は 95.8%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 274,224千円及び公債費 192,771千円である。公債費の内訳は、元金 191,662千円及び利子 1,109千円である。当年度末現在の市債残

高は 610,545千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 191,663千円（23.9%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 99,322千円（17.5%）減少している。これは、公債費が 64,857千円（25.2%）、土地区画整理事業費が 34,466千円（11.2%）、それぞれ減少したことによるものである。

不用額 20,548千円の主なものは、土地区画整理事業費 20,446千円である。

(9) 宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 1,909,424千円、支出済額 1,848,072千円であり、歳入歳出差引額は 61,352千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 61,351千円であり、これを差し引いた実質収支額は 659円である。

ア 歳入

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	3,635,211	△ 14.6	2,598,055	△ 28.5	3,042,110	17.1
調定額	3,359,034	△ 16.4	2,429,982	△ 27.7	2,490,616	2.5
収入済額	3,085,397	△ 18.4	2,292,196	△ 25.7	1,909,424	△ 16.7
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	273,637	16.2	137,786	△ 49.6	581,193	321.8
予算現額に対する収入率	84.9	-	88.2	-	62.8	-
調定額に対する収入率	91.9	-	94.3	-	76.7	-

収入済額は 1,909,424千円であり、予算現額に対する収入率は 62.8%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）703,431千円、国庫支出金 527,513千円及び市債 481,100千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 527,698千円（42.9%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 382,772千円（16.7%）減少している。これは主に、国庫支出金が 72,962千円（16.1%）、市債が 63,700千円（15.3%）増加したものの、繰入金（一般会計繰入金）が 527,698千円（42.9%）減少したことによるものである。

収入未済額 581,193千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	3,635,211	△ 14.6	2,598,055	△ 28.5	3,042,110	17.1
支出済額	2,964,353	△ 14.2	2,139,156	△ 27.8	1,848,072	△ 13.6
翌年度繰越額	649,381	△ 16.3	446,481	△ 31.2	1,176,201	163.4
不用額	21,477	△ 2.2	12,418	△ 42.2	17,837	43.6
予算現額に対する支出率	81.5	-	82.3	-	60.7	-

支出済額は 1,848,072千円であり、予算現額に対する支出率は 60.7%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 1,611,120千円及び公債費 236,951千円である。公債費の内訳は、元金 228,022千円及び利子 8,930千円である。当年度末現在の市債残高は 4,320,477千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 253,078千円（6.2%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 291,084千円（13.6%）減少している。これは、主に土地区画整理事業費が 275,593千円（14.6%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 1,176,201千円は、全額が土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。不用額 17,837千円の主なものは、土地区画整理事業費 17,742千円である。

(10) 岡本駅西土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 1,468,894千円、支出済額 1,394,874千円であり、歳入歳出差引額は 74,020千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 74,020千円であり、これを差し引いた実質収支額は 152円である。

ア 歳入

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,285,778	△ 12.3	1,379,634	△ 39.6	2,331,231	69.0
調定額	2,057,883	△ 13.1	1,291,410	△ 37.2	1,908,124	47.8
収入済額	1,811,481	△ 14.9	1,199,914	△ 33.8	1,468,894	22.4
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	246,402	2.8	91,496	△ 62.9	439,230	380.1
予算現額に対する収入率	79.3	-	87.0	-	63.0	-
調定額に対する収入率	88.0	-	92.9	-	77.0	-

収入済額は 1,468,894千円であり、予算現額に対する収入率は 63.0%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）542,563千円、国庫支出金 425,267千円及び市債 382,700千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 97,779千円（22.0%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 268,980千円（22.4%）増加している。これは主に、国庫支出金が 127,887千円（43.0%）、市債が 116,600千円（43.8%）、繰入金（一般会計繰入金）が 97,779千円（22.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 439,230千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,285,778	△ 12.3	1,379,634	△ 39.6	2,331,231	69.0
支出済額	1,761,943	△ 11.7	1,166,676	△ 33.8	1,394,874	19.6
翌年度繰越額	516,239	△ 12.3	207,133	△ 59.9	908,550	338.6
不用額	7,596	△ 63.3	5,825	△ 23.3	27,808	377.4
予算現額に対する支出率	77.1	-	84.6	-	59.8	-

支出済額は1,394,874千円であり、予算現額に対する支出率は59.8%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費1,128,770千円及び公債費266,104千円である。公債費の内訳は、元金260,650千円及び利子5,454千円である。当年度末現在の市債残高は2,517,470千円であり、前年度末現在の残高と比較すると122,051千円(5.1%)増加している。

支出済額を前年度と比較すると228,198千円(19.6%)増加している。これは、公債費が63,186千円(19.2%)減少したものの、土地区画整理事業費が291,384千円(34.8%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額908,550千円は、全額が土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

(11) 育英事業特別会計

決算額は収入済額405,267千円、支出済額157,358千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は247,910千円である。

ア 歳入

育英事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の収入状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	219,518	△ 11.2	222,788	1.5	217,493	△ 2.4
調定額	292,555	0.4	345,838	18.2	434,441	25.6
収入済額	266,082	0.4	318,910	19.9	405,267	27.1
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	26,473	0.6	26,929	1.7	29,174	8.3
予算現額に対する収入率	121.2	-	143.1	-	186.3	-
調定額に対する収入率	91.0	-	92.2	-	93.3	-

収入済額は405,267千円であり、予算現額に対する収入率は186.3%である。

収入済額の主なものは、貸付金収入238,469千円及び繰越金165,267千円である。

収入済額を前年度と比較すると86,357千円(27.1%)増加している。これは主に、繰越金が78,983千円(91.5%)、貸付金収入が6,198千円(2.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 29,174千円は全額が貸付金収入であり、前年度と比較すると 2,245千円（8.3%）増加している。

イ 歳出

育英事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の支出状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	219,518	△ 11.2	222,788	1.5	217,493	△ 2.4
支出済額	179,798	△ 13.4	153,643	△ 14.5	157,358	2.4
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	39,720	0.4	69,145	74.1	60,135	△ 13.0
予算現額に対する支出率	81.9	-	69.0	-	72.4	-

支出済額は 157,358千円であり、予算現額に対する支出率は 72.4%である。

支出済額の内訳は、育英事業費 156,009千円及び基金積立金 1,349千円である。

支出済額を前年度と比較すると 3,715千円（2.4%）増加している。これは、育英事業費が 2,726千円（1.8%）、基金積立金が 990千円（275.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

当年度の貸付人数は 361人（うち新規貸付 119人）であり、前年度と同人数となった。

4 財産に関する調書

各年度末（3月31日）現在の財産の推移は、次表のとおりである。

財産の年度末現在高

区 分			令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)	
公 有 財 産	土地(*)	m ²	11,571,202.28	0.0	11,679,084.52	0.9	11,625,906.94	△ 0.5	
	建物	m ²	1,502,747.71	1.1	1,506,094.83	0.2	1,507,767.64	0.1	
	山林 [所有] (面積)	m ²	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0	
		[所有] (立木)	m ³	19,600	△ 1.2	19,765	0.8	19,892	0.6
	[分収] (面積)	m ²	1,305,918.00	0.0	1,305,918.00	0.0	1,305,434.00	△ 0.0	
		[分収] (立木)	m ³	24,441	△ 7.7	24,791	1.4	25,367	2.3
	[並木杉]	本	3	0.0	3	0.0	3	0.0	
	物 権 [地上権]	m ²	10,991.64	0.0	10,991.64	0.0	10,991.64	0.0	
	[温泉権]	件	2	0.0	2	0.0	2	0.0	
	無体財産権	件	20	11.1	20	0.0	24	20.0	
有価証券	千円	646,700	0.0	646,700	0.0	646,700	0.0		
出資による権利	千円	1,858,519	0.0	2,071,699	11.5	2,071,699	0.0		
物 品	点	3,577	1.0	3,614	1.0	3,732	3.3		
債 権	千円	3,046,471	△ 0.6	2,910,708	△ 4.5	2,743,960	△ 5.7		
基 立 金	財政調整基金 (土地)	m ²	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0	
		(立木) m ³	14,463	△ 0.7	13,616	△ 5.9	12,733	△ 6.5	
	(現金及び有価証券)	千円	15,261,245	△ 16.4	14,469,156	△ 5.2	17,489,871	20.9	
	職員退職手当基金	千円	5,503,675	3.6	5,504,198	0.0	3,682,275	△ 33.1	
	国民健康保険基金	千円	95,555	66.0	95,560	0.0	95,564	0.0	
	国際親善交流基金	千円	32,407	△ 0.3	32,254	△ 0.5	32,267	0.0	
	都市緑化基金	千円	516,423	△ 1.4	507,313	△ 1.8	497,538	△ 1.9	
	減債基金	千円	4,415,162	△ 10.2	5,124,449	16.1	6,124,599	19.5	
	社会福祉基金	千円	1,865,211	△ 0.5	1,824,027	△ 2.2	1,768,025	△ 3.1	
	河川環境基金	千円	314,235	△ 0.6	314,116	△ 0.0	313,780	△ 0.1	
	公共施設等整備基金	千円	6,774,281	△ 2.1	6,142,646	△ 9.3	6,137,844	△ 0.1	
	競輪事業基金	千円	679,198	0.1	679,417	0.0	679,690	0.0	
	競輪場施設等整備基金	千円	593,931	173.6	758,852	27.8	1,823,147	140.3	
	介護給付基金	千円	1,935,372	23.7	2,247,680	16.1	2,923,622	30.1	
	市民活動助成基金	千円	23,316	10.1	24,721	6.0	26,087	5.5	
	雇用支援対策基金	千円	38,257	△ 15.3	37,258	△ 2.6	35,833	△ 3.8	
	環境創造基金	千円	3,180	30.1	4,240	33.3	4,343	2.4	
	育英基金	千円	203,574	0.2	203,933	0.2	205,282	0.7	
	LRT整備基金	千円	5,205,579	△ 9.4	4,686,232	△ 10.0	3,122,829	△ 33.4	
	森林環境基金	千円	58,774	147.9	74,423	26.6	116,536	56.6	
	新型コロナウイルス感染症 対策基金	千円	440,000	皆増	41,181	△ 90.6	14,653	△ 64.4	
	運 用	土地開発基金 (現金)	千円	433,358	△ 63.4	1,100,696	154.0	876,488	△ 20.4
			(土地) 千円	591,058	2.8	399,517	△ 32.4	623,813	56.1
		(貸付金)	千円	975,712	0.0	500,000	△ 48.8	500,000	0.0
		国民健康保険高額 療養資金貸付基金 (現金)	千円	8,122	△ 82.4	7,997	△ 1.5	6,488	△ 18.9
		(貸付金)	千円	1,878	9.1	2,003	6.7	3,512	75.3
	美術品等収集基金 (現金)	千円	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	
(美術品等)	千円	0	—	0	—	0	—		

* 「土地」は「山林」の「所有」(面積)を含む。

(1) 公有財産

土地は、53,177.58㎡（0.5%）減少している。これは、東部総合公園用地の購入などにより120,277.92㎡増加したものの、清原工業団地排水処理施設などの公営企業会計への移行などにより173,455.50㎡減少したことによるものである。

建物は、1,672.81㎡（0.1%）増加している。これは、清原工業団地排水処理施設などの公営企業会計への移行などにより25,212.35㎡減少したものの、駅東口交流拠点施設の購入などにより26,885.16㎡増加したことによるものである。

山林のうち所有林の立木は、127㎡（0.6%）増加している。これは、伐採により146㎡減少したものの、生長により273㎡増加したことによるものである。

また、分収林の立木は、576㎡（2.3%）増加している。これは、伐採により5㎡減少したものの、生長により581㎡増加したことによるものである。

(2) 物品

取得価格又は評価額50万円以上の物品は、118点（3.3%）増加している。これは主に、事務用機器類及び車両類などが増加したことによるものである。

(3) 債権

債権は、166,748千円（5.7%）減少している。これは主に、奨学資金貸付金が87,831千円（4.6%）、母子父子寡婦福祉資金貸付金が78,046千円（8.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

(4) 基金

主な基金の増減は、次のとおりである。

財政調整基金の現金及び有価証券の合計は、3,020,715千円（20.9%）増加している。これは主に、剰余金を3,000,000千円積み立てたことによるものである。

職員退職手当基金の現金及び有価証券の合計は、1,821,923千円（33.1%）減少している。これは主に、職員の退職手当の財源に充てるため1,822,395千円を取り崩したことによるものである。

減債基金は、1,000,150千円（19.5%）増加している。これは主に、剰余金を1,000,000千円を積み立てたことによるものである。

社会福祉基金の現金及び有価証券の合計は、56,002千円（3.1%）減少している。これは、寄附金1,443千円を積み立てたものの、一般会計の社会福祉事業の財源に充てるため57,444千円を取り崩したことによるものである。

公共施設等整備基金は、4,802千円（0.1%）減少している。これは主に、一般会計からの新規積立金805,056千円を積み立てたものの、交流拠点施設購入などの財源に充てるため810,000千円を取り崩したことによるものである。

競輪事業基金は、273千円（0.0%）増加している。これは、債券利金及び利子273千円を積み立てたことによるものである。

競輪場施設等整備基金は、1,064,295千円（140.3%）増加している。これは主に、競輪特別会計からの新規積立金1,064,227千円を積み立てたことによるものである。

介護給付基金は、675,942千円（30.1%）増加している。これは主に、剰余金24,649千円、介護保険特別会計からの新規積立金651,192千円をそれぞれ積み立てたことによるものである。

L R T整備基金は、1,563,403千円（33.4%）減少している。これは、寄附金7,200千円を積み立てたものの、L R T整備事業の財源に充てるため1,570,752千円を取り崩したことによるものである。

5 財政指標

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計を設けて経理されるが、財政基盤や財政構造の弾力性など、財政状況を明らかにするため、各地方公共団体の財政を統一的な基準で比較することを目的とした普通会計による財政指標を分析する。

普通会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

※ 本市における普通会計は、一般会計と特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、土地区画整理事業（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2及び岡本駅西）並びに育英事業）を合算し、会計間の重複等を控除したものである。

普通会計の決算収支

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	290,797,283	30.3	262,190,928	△ 9.8	268,708,797	2.5
歳出総額	285,257,330	30.5	251,411,785	△ 11.9	261,444,038	4.0
歳入歳出差引額	5,539,953	20.7	10,779,143	94.6	7,264,759	△ 32.6
翌年度へ繰り越すべき財源	3,970,259	21.4	4,330,956	9.1	3,420,568	△ 21.0
実質収支額	1,569,694	18.8	6,448,187	310.8	3,844,191	△ 40.4

普通会計の歳入総額は 268,708,797千円であり、前年度と比較すると 6,517,869千円（2.5%）増加している。

歳出総額は 261,444,038千円であり、前年度と比較すると 10,032,253千円（4.0%）増加している。

歳入歳出差引額は 7,264,759千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 3,420,568千円を差し引いた実質収支額は 3,844,191千円である。これを前年度と比較すると 2,603,996千円（40.4%）減少している。

財政状況を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政指標

区 分	本市目標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	—	0.988 (0.989)	0.975 (0.951)	0.972 (0.975)
経常収支比率	% 80%台	91.8	86.6	92.1
自主財源比率	% 70%以上	45.0	49.8	51.3
義務的経費比率	% 50%以内	36.5	46.5	41.9
公債費負担比率	% 15%以内	11.3	10.0	9.7

- ・**財政力指数**＝（基準財政収入額／基準財政需要額）の3か年の平均値（地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられる指標であり、標準的な財政の需要に対する収入の割合を示す。比率が 1.0を超えると、財源に余裕があるとされており、財政の豊かさを表示している。なお、（ ）内は、単年度の指数である。）
- ・**経常収支比率**＝経常経費充当一般財源／経常一般財源×100（財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、経常的な経費（人件費、扶助費など）に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合を示す。比率が高いほど、財政構造が硬直的であるとされている。本市では、80%台を目標として設定している。）
- ・**自主財源比率**＝自主財源／歳入総額×100（行政活動の自主性と安定性を評価するために用いられる指標であり、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税等）が歳入総額に占める割合を示す。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自律性が高いことを示している。本市では、70%以上を目標として設定している。）
- ・**義務的経費比率**＝義務的経費／歳出総額×100（財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合を示す。比率が高いほど、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ないことを示している。本市では、50%以内を目標として設定している。）
- ・**公債費負担比率**＝公債費充当一般財源／一般財源総額×100（財政構造の健全性を評価するために用いられる指標であり、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合を示す。比率が高いほど、将来の財政負担が大きいことを示しており、一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本市では、15%以内を目標として設定している。）

財政力指数は、財源に余裕があるとされている 1.0に対し 0.972であり、前年度と比較すると 0.003ポイント低下（悪化）している。なお、単年度ベースで見ると 0.975であり、前年度と比較すると 0.024ポイント上昇（改善）している。

経常収支比率は、目標値の 80%台に対し 92.1%であり、前年度と比較すると 5.5ポイント上昇（悪化）している。これは、歳入において地方交付税（普通交付税）や臨時財政対策債が減少したことや歳出において補助費等の経常経費が増加したことによるものである。

自主財源比率は、目標値の 70%以上に対し 51.3%であり、前年度と比較すると 1.5ポイント上昇（改善）している。これは、市税や財政調整基金の繰入金の増などにより自主財源が増加したことに加え、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの国庫支出金の減に伴い依存財源が減少したことによるものである。

義務的経費比率は、目標値の 50%以内に対し 41.9%であり、前年度と比較すると 4.6ポイント低下（改善）している。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業等の終了などによる扶助費の減に伴い、義務的経費が減少したことに加え、宇都宮駅東口整備やLRT整備などによる投資的経費などの増に伴い歳出総額が増加したため、歳出全体に占める義務的経費の割合が減少したことによるものである。

公債費負担比率は、目標値の 15%以内に対し 9.7%であり、前年度と比較すると 0.3ポイント低下（改善）している。これは、臨時財政対策債の減などにより一般財源総額が減少した一方で、公債費が減少したことなどによるものである。

6 総括

(1) 一般会計の概況

歳入総額及び歳出総額はそれぞれ前年度と比較して増加し、実質収支額は減少している。

歳入の主な増加要因は、繰入金の増加や、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税の軽減措置が終了したことによる市税の増加などであり、歳出の主な増加要因は、宇都宮駅東口地区整備事業費やLRT整備事業費の増などによる土木費の増加などである。

(2) 特別会計の概況

11の特別会計合計の歳入総額、歳出総額はそれぞれ前年度と比較して減少し、実質収支額は、前年度と比較して増加している。

歳入及び歳出の主な減少要因は、令和3年度末に廃止された生活排水処理事業特別会計の皆減である。

(3) 財産に関する調書の概況

土地は前年度と比較して減少しており、主な減少要因は、清原工業団地排水処理施設などの公営企業会計への移行である。

建物は前年度と比較して増加しており、主な増加要因は、駅東口交流拠点施設の購入である。

積立基金における現金及び有価証券の現在高は前年度と比較して増加しており、主な増加要因は令和3年度決算の剰余金を財政調整基金に積み立てたことである。

(4) 財政指標の概況

財政力指数は、財源に余裕があるとされている1.0を若干下回っている。経常収支比率及び自主財源比率は目標を達成していないものの、義務的経費比率及び公債費負担比率は目標を達成している。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に準拠して作成されており、それらの計数は証書類と一致し、正確であると認められた。

また、予算の執行は、適正であると認められた。

なお、一般会計の事務処理において、一部改善の余地があるのがみられた。

(2) 意見

本市の財政状況については、まず、歳入において、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における事業用家屋及び償却資産に係る軽減措置の終了に伴い固定資産税が増加したことや、社会経済活動の回復がみられ個人市民税が増加したことなどにより、市税全体の収入額は増加した。市税の収入率は、キャッシュレス納付の利用促進等による納期内納付の推進や、預貯金調査システムを活用した迅速な滞納整理の実施などにより、過去最高となった昨年度の収入率を維持している。引き続き創意工夫を凝らした取組により、さらなる収入率の向上に努められたい。また、徴収に当たっては、公平性を踏まえるとともに、個々の状況を十分に見極めながら、適切かつ丁寧な対応を図られたい。

今後とも、安定した行財政運営に資するよう、様々な収納対策を実施し各種徴収金の収入率の向上に努めるとともに、国・県からの支出金を積極的に導入するなど、歳入の確保に努められたい。

また、基金については、クリーンパーク茂原の火災事故や、新型コロナウイルス感染症対策、原油価格高騰に係る電気使用料等の増加など社会情勢の変化に対応するため、財政調整基金の活用を行った。引き続き、各種基金の涵養^{かんよう}と、適時適切な活用^{かんよう}に努められたい。

次に、歳出については、市民の生活や地域経済を支えるため、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策として、ワクチン接種の実施や、住民税非課税世帯等への給付、中小企業に対する支援などに最優先で取り組んでいる。そのような中、LRTや宇都宮駅東口地区の整備などの「未来への投資」、田んぼダムなどの「総合的な治水・雨水対策」の推進や、地域内交通の充実などの「公共交通ネットワークの形成」、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた各種取組、移住定住相談窓口の充実を始めとする「移住・定住の促進」、あらゆる場面における「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」の推進などにも、着実に取り組んでいる。また、本県で開催された「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」の際には、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら全庁を挙げて運営に取り組み、市民のスポーツに対する興味関心の向上や本市の魅力発信に大きな成果を挙げた。

これら事業の実施に当たっては、市民や対象者のニーズを適切に反映し、事業の周知に際しては、様々な媒体を活用して情報が着実に伝わるよう工夫されたい。また、デジタル技術を活用し、さらなる市民の利便性向上と業務の効率化を推進するとともに、複雑多様化する行政課題の解決に向けて、官民連携や市民協働の取組をより一層進め、事業の効果を最大限に発揮できるよう努められたい。

なお、下水道事業会計において他会計負担金が超過受入れとなっていたことについては、提出された積算資料のさらなる精査に努めるとのことであり、今後同様の事案が生じないよう関係部署間で連携を図り、事務処理のさらなる改善に努められたい。

今後とも、健全な財政運営のもと、誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ夢や希望がかなうまち「スーパースマートシティ」の実現に向け、時宜を捉えた様々な施策・事業を着実に推進し、本市が将来にわたって持続的に発展していくことを切に望むものである。

基金運用状況審査

1 審査の対象

- (1) 令和4年度宇都宮市土地開発基金
- (2) 令和4年度宇都宮市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (3) 令和4年度宇都宮市美術品等収集基金

2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準第7条に基づき基金の運用状況を示す書類に記載された計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを主眼として実施した。

3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された基金運用状況調書について、それらの計数が関係書類と一致するかを確認するとともに関係職員から説明を受け、それらの基金が条例に定める設置目的に従い適正に運用されているかについて審査を行った。

4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和5年7月4日から同月25日まで

本 審 査 令和5年7月26日

5 基金運用の概況

(1) 土地開発基金

当年度末現在の基金額は 2,000,300千円であり、前年度と比較すると 87千円（0.0%）増加している。これは、基金の運用により生じた運用益金 87千円を一般会計から積み立てたことによるものである。

当年度の土地の購入は市道3965線交差点改良工事用地など 12件 224,296千円（面積 7,397.55㎡）である。土地の売払いはなく、当年度末現在の保有土地面積は 37,180.22㎡となっている。

また、当年度は、回収や新規貸付による貸付金の増減はなかった。

基金の運用益金 87千円は、宇都宮市土地開発基金条例第6条により一般会計の歳入歳出予算に計上し、同額を基金に積み立てたものである。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、10,000千円で運用されている。

当年度の貸付件数は 14件、貸付金は 3,480千円であり、前年度と比較すると件数は前年度と同じであり、金額は 1,301千円（59.7%）増加している。

基金の回転率は 0.3であり、前年度より 0.1ポイント上昇している。

※ 回転率：貸付金額／基金額

(3) 美術品等収集基金

この基金は、500,000千円で運用されている。

当年度は、美術品等の購入や売払いによる基金の増減はなかった。

6 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

基金運用状況調書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

(2) 意見

美術品等収集基金について、積極的な情報収集を行いながら本市にふさわしい作品の購入に努められたい。また、資金の確保に当たっては、基金の活用に合わせて他市の事例も参考にしながら、必要に応じて有効な手法を検討されたい。

